

令和4年度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

令 5 山 監 査 第 9 6 号
令和5年(2023年)9月19日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	友広	巖
同	曾田	聡
同	小田	正幸
同	正司	尚義

令和4年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1 頁
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査意見	-----	2
第4	決算の概要	-----	9
1	総 説	-----	9
	(1) 決算の状況	-----	9
	(2) 純計収支	-----	10
	(3) 実質収支及び単年度収支	-----	11
	(4) 債務負担行為	-----	12
	(5) 県 債	-----	13
	(6) 基金の状況	-----	17
	(7) 主要な財政指標	-----	17
	(8) 歳計現金等の出納及び保管	-----	20
2	一般会計歳入	-----	21
	(1) 歳入決算の状況	-----	21
3	一般会計歳出	-----	26
	(1) 歳出決算の状況	-----	26
	(2) 予備費充当	-----	30
4	特別会計	-----	30
	(1) 歳入決算の状況	-----	30
	(2) 歳出決算の状況	-----	32
第5	財 産	-----	33
1	公有財産	-----	33
	(1) 不動 産	-----	33
	(2) 動 産	-----	34
	(3) 物 権	-----	34
	(4) 無体財産権	-----	34
	(5) 有価証券	-----	35
	(6) 出資による権利	-----	36
2	物 品	-----	36
3	債 権	-----	37
4	基 金	-----	38
5	公共用地の登記	-----	39

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	41	頁
第2	審査の結果及び意見	-----	41	
第3	運用状況	-----	42	
1	山口県市町振興基金	-----	42	
	(1) 基金の積立て	-----	42	
	(2) 基金の運用	-----	42	
2	山口県土地取得基金	-----	43	
	(1) 基金の積立て	-----	43	
	(2) 基金の運用	-----	43	
3	山口県美術品取得基金	-----	44	
	(1) 基金の積立て	-----	44	
	(2) 基金の運用	-----	44	

付 表

1	決算規模の推移	-----	45	頁
2	歳入決算額（一般会計）	-----	46	
3	歳出決算額（一般会計）	-----	48	
4	歳入決算額（特別会計）	-----	50	
5	歳出決算額（特別会計）	-----	52	
6	特別会計の決算収支状況	-----	54	
7	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	-----	58	
8	歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）	-----	60	
9	性質別歳出決算額の推移（一般会計）	-----	62	
10	県税税目別徴収状況	-----	64	
11	年度別県税収入の推移	-----	66	
12	税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）	-----	67	
13	普通建設事業費の推移	-----	68	
14	翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）	-----	70	
15	不用額（一般会計）	-----	72	
16	不用額（特別会計）	-----	74	
17	県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）	-----	76	
18	歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）	-----	78	
19	歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）	-----	80	
20	基金（年度末残高）の推移	-----	81	

令和4年度
山口県歳入歳出決算審査意見書

令和4年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

(1) 令和4年度 山口県一般会計

(2) 令和4年度 山口県特別会計

山口県母子父子寡婦福祉資金

山口県中小企業近代化資金

山口県下関漁港地方卸売市場

山口県林業・木材産業改善資金

山口県沿岸漁業改善資金

山口県当せん金付証票発売事業

山口県収入証紙

山口県土地取得事業

山口県公債管理

山口県港湾整備事業

山口県地方独立行政法人山口県立病院機構

山口県就農支援資金

山口県国民健康保険

山口県産業団地整備事業

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、歳入歳出決算書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

(1) 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

(3) 収入、支出に係る事務は、関係法令等に基づき、適正に処理されているか。

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の令和4年度の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

令和4年度の当初予算は、直面する新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、新たな未来に向けた県づくりを前に進めるため、「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」、「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」、「新たな未来に向けた県づくりの推進」を基本方針として編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ4.4%増の7,862億4,380万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、原油価格・物価高騰関連事業、新型コロナウイルス感染症対策関連事業、令和4年9月台風14号等災害対策関連事業、国の経済対策事業に対応した事業の追加など、数次にわたる措置が講じられた。

この結果、最終予算額は8,323億1,272万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ1.0%増の8,860億1,576万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の令和4年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が8,428億2,398万円、歳出総額が8,145億1,436万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は283億963万円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は205億6,395万円と黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は67億674万円の赤字、単年度収支額に財政調整基金への積立等を考慮した実質単年度収支は8億7,266万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は121億8,989万円（1.5%）増加している。

これは、県債や地方交付税が減少したものの、企業収益の増加による県税や特別法人事業譲与税の増による地方譲与税、地方消費税清算金が増加したことなどによるものである。

イ 歳出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は216億8,650万円(2.7%)増加している。

これは、事業進捗に伴う事業費の減による土木費、「デジタル化対応産業教育装置整備事業」の事業完了等の減による教育費、償還額の減による公債費が前年度と比較して減少したものの、基金造成所要額の増等による総務費、「軽症者療養体制確保事業」の増等による衛生費、「農林業の知と技の拠点整備事業」の増等による農林水産業費、「全国旅行支援事業補助金」の増等による商工費、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増による諸支出金が増加したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が2,785億721万円、歳出合計額が2,708億7,102万円、歳入歳出差引額は76億3,620万円、実質収支は76億3,320万円の黒字、単年度収支は10億8,014万円の赤字となっている。

3 予算への取組状況

令和4年度予算への取組状況をみると、「コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組」、「長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施」、「新たな未来に向けた県づくりの推進」などの基本方針に基づき、重点的な取組を進めている。

(1) コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定の確保に取り組んでいる。

具体的には、感染拡大防止対策強化として、「検査体制の確保」、「医療提供体制の強化」、「ワクチン接種体制の確保」、「学校、社会福祉施設等の感染防止対策」の4つの項目について、重点的に取り組んでいる。

(2) 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

長期化するコロナ禍やオミクロン株の急拡大の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や消費需要の喚起に取り組んでいる。

具体的には、「県内経済の下支え」として、「中小企業制度融資（経営安定資金）や「新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業」に取り組むほか、「消費需要の喚起」として「GoTo やまぐち事業」、「頑張

るお店応援プロジェクト事業」等に取り組んでいる。

(3) 新たな未来に向けた県づくりの推進

コロナ禍がもたらした人々の意識の変化やデジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、コロナ前よりも、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し山口県の新たな未来に向けた県づくりをしっかりと前に進めている。

具体的には、より高いレベルの安心確保として、「医療・介護の充実」、「子育て支援」への取組、より高いレベルの成長の実現のため、「デジタル社会の実現」、「中堅・中小企業のデジタル化」、「建設DXの推進」、「スマート農林水産業」、「イノベーションの創出」に取り組んでいる他、「新たな人の流れの創出・拡大」、「『新たな日常』を支える人材育成の加速化」を進めている。

4 意見

審査の結果、令和4年度予算に掲げられた本県の課題に対応した重点的な取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、例月現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意するとともに、改善に努めることとされたい。

(1) 財政の健全化について

《現状》

ア 県債

(ア) 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は507億955万円と、前年度に比べ78億9,413万円(13.5%)減少している。

これは、農林水産業債が10億2,270万円、総務債が3億3,320万円増加したものの、土木債が45億9,700万円、臨時財政対策債が27億8,003万円減少したことなどによるものである。

(イ) 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は、前年度に比べ21億2,782万円(2.5%)減の834億8,738万円であった。

(ウ) 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ327億7,783万円(2.8%)減少し、1兆1,511億3,771万円となっている。

公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は54億3,625万円(0.8%)減の6,932億1,133万円となっている。「特別分」の発行額も前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は269億5,247万円(5.6%)減の4,576億5,830万円となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ322億7,335万円(2.7%)減の1兆1,827億8,556万円となり、9年連続減少している。

イ 基金

令和4年度末現在高は832億81万円で、4基金の新設等により前年度末に比べ314億6,781万円(60.8%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県財政調整基金が増加したことから、前年度より75億7,940万円(37.8%)増加し、276億3,411万円となっている。

ウ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は8.5%と前年度より0.1ポイント悪化、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.9%と前年度より1.3ポイント悪化、財政力指数は0.42898と前年度に比べ0.00633ポイント悪化しており、依然として財政の硬直化が認められる。一方、将来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は175.5%と前年度より5.6ポイント改善している。

《意見》

近時の財政環境は、県税収入が増加し自主財源の割合が増えているが、依然として、臨時財政対策債などの借入金に依存せざるを得ない国の地方財政対策が続くなど厳しい状況にある。

このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図ることにより、財政の弾力性を回復し、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

こうした中、新型コロナウイルス感染症対策に人的資源・財源を集中投資するため、行財政構造改革(改革期間：平成29年度～令和3年度)の取組は令和2年6月、一時凍結されたが、揺るぎない行財政基盤を確立

するためには、行財政構造改革の取組が重要であることに変わりはないことから、今後とも、改革の個別の取組について、全庁的な進行管理を適切に実施されたい。

また、国の交付金などの財源が確保される中であっても、平素から、経済的、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努められたい。

さらに、やまぐち未来維新プランの実現に向け創設した4つの基金については、目的に沿った重点施策の積極的な展開や効果が十分発揮できるようにしっかりと取り組まれたい。

加えて、財政健全化に向けては、財政硬直化の要因となる県債残高の縮減に向けた取組が重要であることから、引き続き、プライマリーバランスの黒字を堅持する財政運営に努められ、残高の縮減に取り組まれたい。

(2) 収入未済額について

ア 県税収入について

《現状》

(ア) 収入額

県税収入額は2,066億4,612万円と、前年度に比べ145億2,320万円(7.6%)増加している。

これは、トラック稼働低下等の影響により、課税対象となる軽油の引取数量の減少による軽油引取税や銀行預金利子等の支払額の減少による利子割県民税が減少したものの、円安の進行や原油価格の上昇等に伴う輸入額の増加により貨物割の収入額が増加した地方消費税や、製造業を中心に企業収益が増加した法人事業税が増加したことなどによるものである。

(イ) 徴収率

県税の徴収率は99.2%で、前年度に比べて0.1ポイントの上昇となり、また、収入未済額は15億4,851万円で、前年度に比べて3,520万円(2.2%)の減少となっている。

特に、個人県民税については、徴収率が97.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は10億7,875万円で、前年度に比べ2,966万円(2.7%)の減少と、13年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる成果と認められる。また、その他の県税についても、タイヤロック等を活用した自動車の差押えや自動車税のコンビニ収納、クレジット

収納の取組に加え、スマートフォン決済アプリを利用した収納を開始するなど、様々な取組が行われている。

《意見》

県税収入未済額は、依然として多額であることから、今後とも税負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

イ 税外収入について

《現状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は60億7,923万円と、前年度に比べ10億1,582万円(14.3%)減少している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が9億2,168万円と前年度に比べ4,095万円(4.3%)減少し、特別会計については、中小企業高度化資金貸付金の収入未済額が担保物件の処分等による債権回収や分納促進に加えて法令に基づく不納欠損処分により10億5,766万円減少するなど、収入未済額が51億5,755万円と前年度に比べ9億7,487万円(15.9%)減少している。

《意見》

税外未収金については、債権回収や不納欠損等により滞納繰越分の圧縮の成果が出ているところではあるが、税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が十分な連携のもとで、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組を一層進められたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底により、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(3) 翌年度繰越額について

《現状》

一般会計の翌年度への繰越額は518億5,675万円と、5年連続で500億円を超える繰越額となっており、予算現額の5.9%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更によるものであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた繰越も生じている。

《意見》

事業効果が早期に発現されるよう、関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(4) 財務に関する事務について

《現状》

財務に関する事務については、定期監査の結果、おおむね適正に実施されているものの、支出負担行為の整理をする時期の遅延や物品管理の事務処理が不適正なものなど、事務に係る基本的かつ初歩的な不備の指摘件数は、内部統制制度の運用が始まった令和2年度以降も依然として縮減に向かうといった変化は見られず、特に、支出負担行為の整理をする時期の遅延については3年間に複数回指摘を受けた所属が知事部局機関のうち5割を占める状況となっている。

《意見》

これまでも、内部統制上のリスクとして整理されていない軽易な不備事項が繰り返し発生する状況については、重大な不備の発生につながる内部統制上の課題として示してきたところである。

これらに対しては、平素からの相互チェックやモニタリングなど日々の地道な取組に加え、内部統制の制度を上手く組み合わせることでより適正な事務執行の実現に努められたい。

(5) 統一的な基準による地方公会計について

《現状》

本県では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表していたが、平成27年1月に、総務省から固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成し、公表している。

また、令和4年度末時点で全都道府県が当該財務書類を作成済みであることから、総務省では、財務書類で整理した情報が資産管理や予算編成などに活用されるよう検討を進めている。

《意見》

統一的な基準による財務書類等は、団体間比較を可能にするとともに、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な状況を把握できることから、国の活用推進策の検討状況等を注視しつつ、地方公会計の更なる活用を推進し、財務書類の作成と固定資産台帳の更新を適切に行い、予算編成や公共施設マネジメントなど幅広く活用されたい。また、県民への分かりやすい財務情報の提供に引き続き努められたい。

第4 決算の概要

1 総説

(1) 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】		(単位：円、%)			
区分	4年度 A	3年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	886,015,756,669	877,567,985,354	8,447,771,315	101.0	
歳入総額 D	842,823,983,180	830,634,092,654	12,189,890,526	101.5	
歳出総額 E	814,514,357,906	792,827,862,309	21,686,495,597	102.7	
歳入歳出差引額 (D-E)	28,309,625,274	37,806,230,345	△ 9,496,605,071	74.9	
D/C	95.1	94.7	—	—	
E/C	91.9	90.3	—	—	

【特別会計】		(単位：円、%)			
区分	4年度 A	3年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	276,413,078,000	305,620,708,000	△ 29,207,630,000	90.4	
歳入総額 D	278,507,214,433	306,406,752,662	△ 27,899,538,229	90.9	
歳出総額 E	270,871,016,028	297,693,413,152	△ 26,822,397,124	91.0	
歳入歳出差引額 (D-E)	7,636,198,405	8,713,339,510	△ 1,077,141,105	87.6	
D/C	100.8	100.3	—	—	
E/C	98.0	97.4	—	—	

【合計】		(単位：円、%)			
区分	4年度 A	3年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	1,162,428,834,669	1,183,188,693,354	△ 20,759,858,685	98.2	
歳入総額 D	1,121,331,197,613	1,137,040,845,316	△ 15,709,647,703	98.6	
歳出総額 E	1,085,385,373,934	1,090,521,275,461	△ 5,135,901,527	99.5	
歳入歳出差引額 (D-E)	35,945,823,679	46,519,569,855	△ 10,573,746,176	77.3	
D/C	96.5	96.1	—	—	
E/C	93.4	92.2	—	—	

一般会計の歳入総額は8,428億2,398万3,180円、歳出総額は8,145億1,435万7,906円で、歳入歳出差引額は283億962万5,274円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は121億8,989万526円(1.5%)、歳出総額は216億8,649万5,597円(2.7%)増加し、歳入歳出差引額は94億9,660万5,071円(25.1%)減少している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は2,785億721万4,433円、歳出総額は2,708億7,101万6,028円で、歳入歳出差引額は76億3,619万8,405円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は278億9,953万8,229円(9.1%)減少し、歳出総額は268億2,239万7,124円(9.0%)減少し、歳入歳出差引額は10億7,714万1,105円(12.4%)減少している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額は359億4,582万3,679円の黒字となっている。これを前年度と比べると、105億7,374万6,176円(22.7%)減少している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計	収入済額A	支出済額B	収支残額(A-B)	
一 般 会 計	842,823,983,180	814,514,357,906	28,309,625,274	
特 別 会 計	278,507,214,433	270,871,016,028	7,636,198,405	
合 計 C	1,121,331,197,613	1,085,385,373,934	35,945,823,679	
重 複 額	一般会計から特別 会計への繰出し	93,840,565,799	93,840,565,799	0
	特別会計から一般 会計への繰出し	7,225,143,877	7,225,143,877	0
	合 計 D	101,065,709,676	101,065,709,676	0
差引純計(C-D)	1,020,265,487,937	984,319,664,258	35,945,823,679	

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額1,010億6,570万9,676円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は1兆202億6,548万7,937円、支出済額は9,843億1,966万4,258円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】		(単位：円)		
区	分	4年度	3年度	増減(△)
歳入総額	A	842,823,983,180	830,634,092,654	12,189,890,526
歳出総額	B	814,514,357,906	792,827,862,309	21,686,495,597
歳入歳出差引額	C	28,309,625,274	37,806,230,345	△ 9,496,605,071
翌年度に繰り越すべき財源	D	7,745,672,515	10,535,539,615	△ 2,789,867,100
実質収支額	(C - D) = E	20,563,952,759	27,270,690,730	△ 6,706,737,971
単年度収支額	(E - 前年度実質収支額) = F	△ 6,706,737,971	10,017,122,520	△ 16,723,860,491
実質単年度収支額	(F + 財調積立 - 取崩 + 繰上償還)	872,662,798	18,334,651,715	△ 17,461,988,917

【特別会計】		(単位：円)		
区	分	4年度	3年度	増減(△)
歳入総額	A	278,507,214,433	306,406,752,662	△ 27,899,538,229
歳出総額	B	270,871,016,028	297,693,413,152	△ 26,822,397,124
歳入歳出差引額	C	7,636,198,405	8,713,339,510	△ 1,077,141,105
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,997,600	0	2,997,600
実質収支額	(C - D) = E	7,633,200,805	8,713,339,510	△ 1,080,138,705
単年度収支額	(E - 前年度実質収支額)	△ 1,080,138,705	△ 1,120,794,784	40,656,079

【合計】		(単位：円)		
区	分	4年度	3年度	増減(△)
歳入総額	A	1,121,331,197,613	1,137,040,845,316	△ 15,709,647,703
歳出総額	B	1,085,385,373,934	1,090,521,275,461	△ 5,135,901,527
歳入歳出差引額	C	35,945,823,679	46,519,569,855	△ 10,573,746,176
翌年度に繰り越すべき財源	D	7,748,670,115	10,535,539,615	△ 2,786,869,500
実質収支額	(C - D) = E	28,197,153,564	35,984,030,240	△ 7,786,876,676
単年度収支額	(E - 前年度実質収支額)	△ 7,786,876,676	8,896,327,736	△ 16,683,204,412

ア 一般会計の実質収支額は205億6,395万2,759円の黒字で、単年度収支額は67億673万7,971円の赤字となっているものの、実質単年度収支額は8億7,266万2,798円の黒字となっている。

イ 特別会計の実質収支額は76億3,320万805円の黒字で、単年度収支額は10億8,013万8,705円の赤字となっている。

ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は281億9,715万3,564円の黒字で、単年度収支額は77億8,687万6,676円の赤字となっている。これは主に、新たな基金の創設（200億円）によるものである。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位：件、円)

債務負担決定年度		4年度	3年度以前	合計	
負担額の確定しているもの	件数	59	129	188	
	議(限度)決額	既議決額	—	59,749,990,000	59,749,990,000
		4年度議決額	12,636,600,000	—	12,636,600,000
		計 A	12,636,600,000	59,749,990,000	72,386,590,000
	3年度までの支出済額 B	—	19,491,360,489	19,491,360,489	
	4務年度減債額	支出済額 C	2,202,585,068	17,428,598,690	19,631,183,758
		事業完了分負担残額 D	0	3,533,136,311	3,533,136,311
		負担残額 (A - B - C - D)	10,434,014,932	19,296,894,510	29,730,909,442
負担していないもの	件数	30	381	411	
	4年度支出額	443,997	2,346,617,218	2,347,061,215	

ア 負担額の確定しているものは188件723億8,659万円である。このうち、当年度新たに負担額が確定したものは59件126億3,660万円である。

イ 負担額の確定していないものは411件で当年度支出額は23億4,706万1,215円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

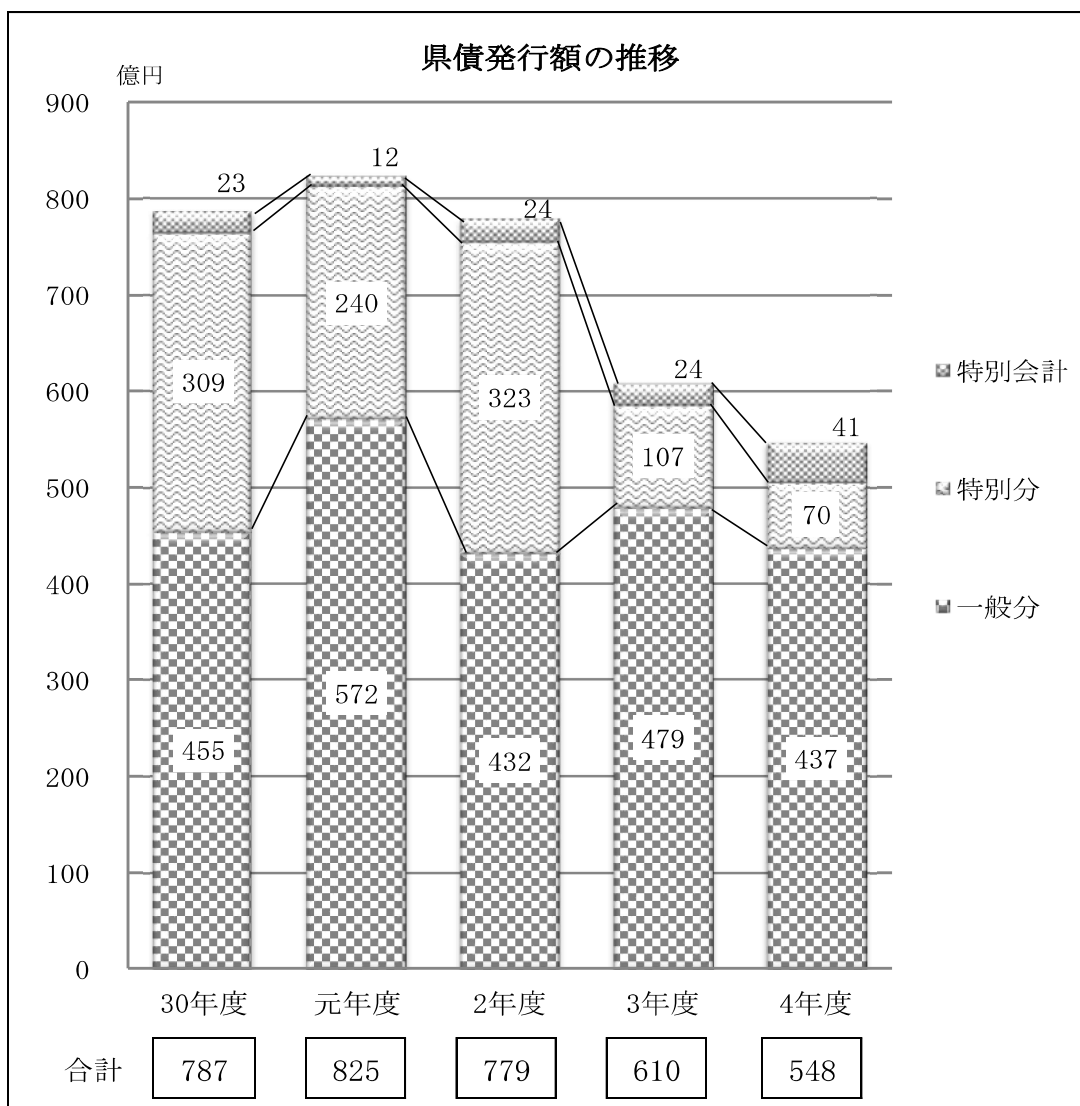
(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減 (△)	前年度比	
前年度末発行残額	1,215,058,910,402	1,242,889,339,748	△27,830,429,346	97.8	
一 般 会 計	一 般 分	698,647,583,438	702,544,610,162	△3,897,026,724	99.4
	特 別 分	484,610,771,168	506,483,243,727	△21,872,472,559	95.7
	三セク債	0	642,080,000	△642,080,000	0.0
	緊急防災・減災事業債	657,181,084	1,257,119,393	△599,938,309	52.3
	小 計	1,183,915,535,690	1,210,927,053,282	△27,011,517,592	97.8
	特 別 会 計	31,143,374,712	31,962,286,466	△818,911,754	97.4
発 行 額	54,764,457,000	60,956,605,000	△6,192,148,000	89.8	
一 般 会 計	一 般 分	43,727,000,000	47,909,000,000	△4,182,000,000	91.3
	特 別 分	6,982,551,000	10,694,685,000	△3,712,134,000	65.3
	三セク債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	50,709,551,000	58,603,685,000	△7,894,134,000	86.5
	特 別 会 計	4,054,906,000	2,352,920,000	1,701,986,000	172.3
償 還 額	87,037,809,973	88,787,034,346	△1,749,224,373	98.0	
一 般 会 計	一 般 分	49,163,254,547	51,806,026,724	△2,642,772,177	94.9
	特 別 分	33,935,024,695	32,567,157,559	1,367,867,136	104.2
	三セク債	0	642,080,000	△642,080,000	0.0
	緊急防災・減災事業債	389,101,752	599,938,309	△210,836,557	64.9
	小 計	83,487,380,994	85,615,202,592	△2,127,821,598	97.5
	特 別 会 計	3,550,428,979	3,171,831,754	378,597,225	111.9
現 在 高	1,182,785,557,429	1,215,058,910,402	△32,273,352,973	97.3	
一 般 会 計	一 般 分	693,211,328,891	698,647,583,438	△5,436,254,547	99.2
	特 別 分	457,658,297,473	484,610,771,168	△26,952,473,695	94.4
	三セク債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	268,079,332	657,181,084	△389,101,752	40.8
	小 計	1,151,137,705,696	1,183,915,535,690	△32,777,829,994	97.2
	特 別 会 計	31,647,851,733	31,143,374,712	504,477,021	101.6

ア 県債の発行額は547億6,445万7,000円と、前年度609億5,660万5,000円に比べ61億9,214万8,000円(10.2%)減少している。

これは、「一般分」の発行額が41億8,200万円(8.7%)減少し、「特別分」の発行額も37億1,213万4,000円(34.7%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、港湾整備事業債が18億3,470万円(150.3%)、農林水産業債が10億2,270万円(15.6%)増加したものの、土木債が45億9,700万円(12.5%)、臨時財政対策債が27億8,003万4,000円(28.5%)、教育債が15億4,100万円(53.2%)減少している。(付表17参照)

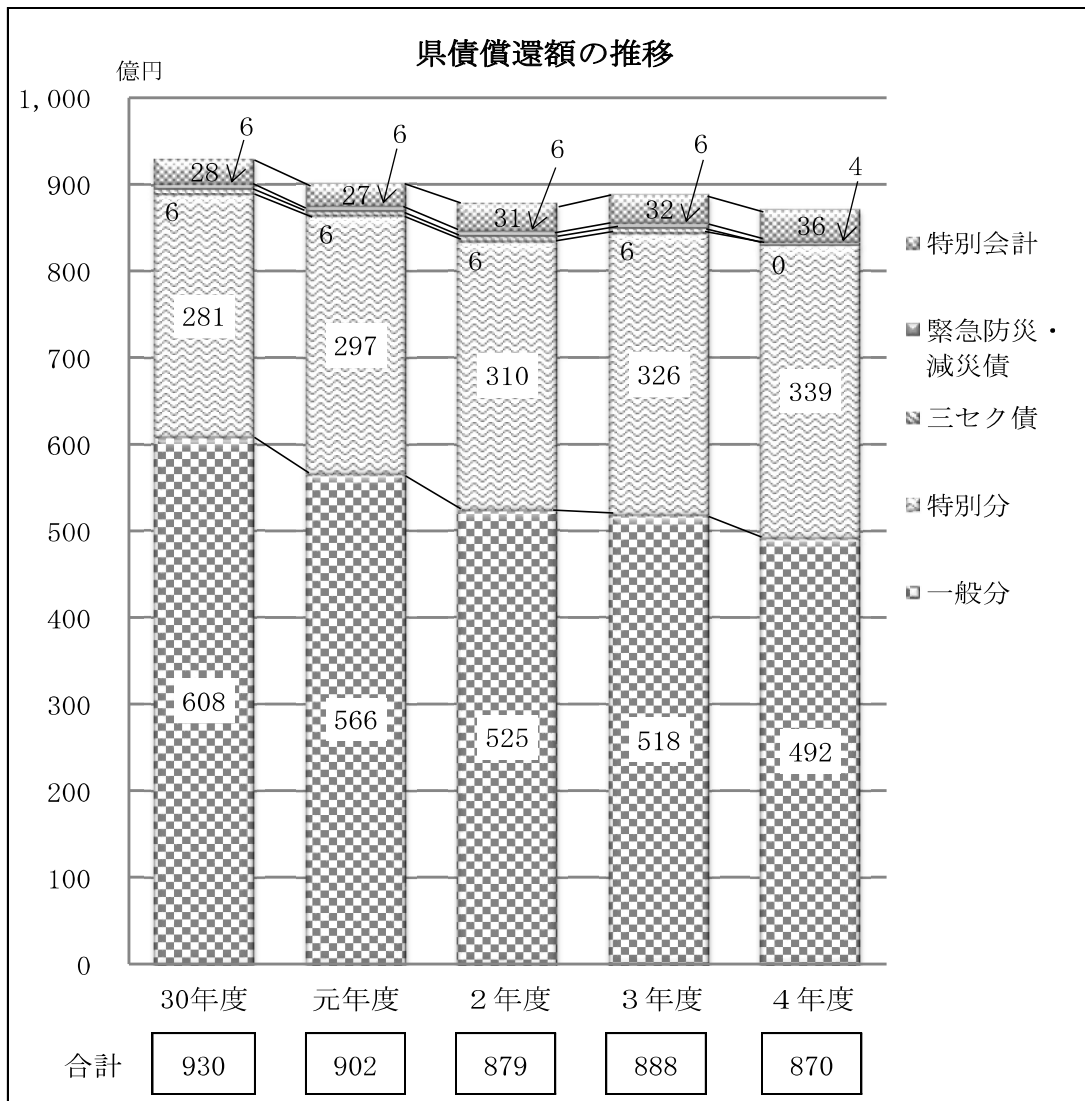


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

イ 県債の償還額は870億3,780万9,973円と、前年度887億8,703万4,346円に比べ17億4,922万4,373円(2.0%)減少している。

これは、「特別分」の償還額が13億6,786万7,136円(4.2%)、特別会計の償還額が3億7,859万7,225円(11.9%)増加したものの、「一般分」の償還額が26億4,277万2,177円(5.1%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、臨時財政対策債が12億4,726万3,962円(4.0%)、中小企業高度化資金が7億130万1,396円(779.0%)、退職手当債が4億4,428万1,829円(16.8%)増加したものの、土木債が36億7,779万6,812円(9.3%)、総務債が6億5,332万6,011円(39.5%)、商工債が2億6,393万6,511円(37.6%)減少している。(付表17参照)

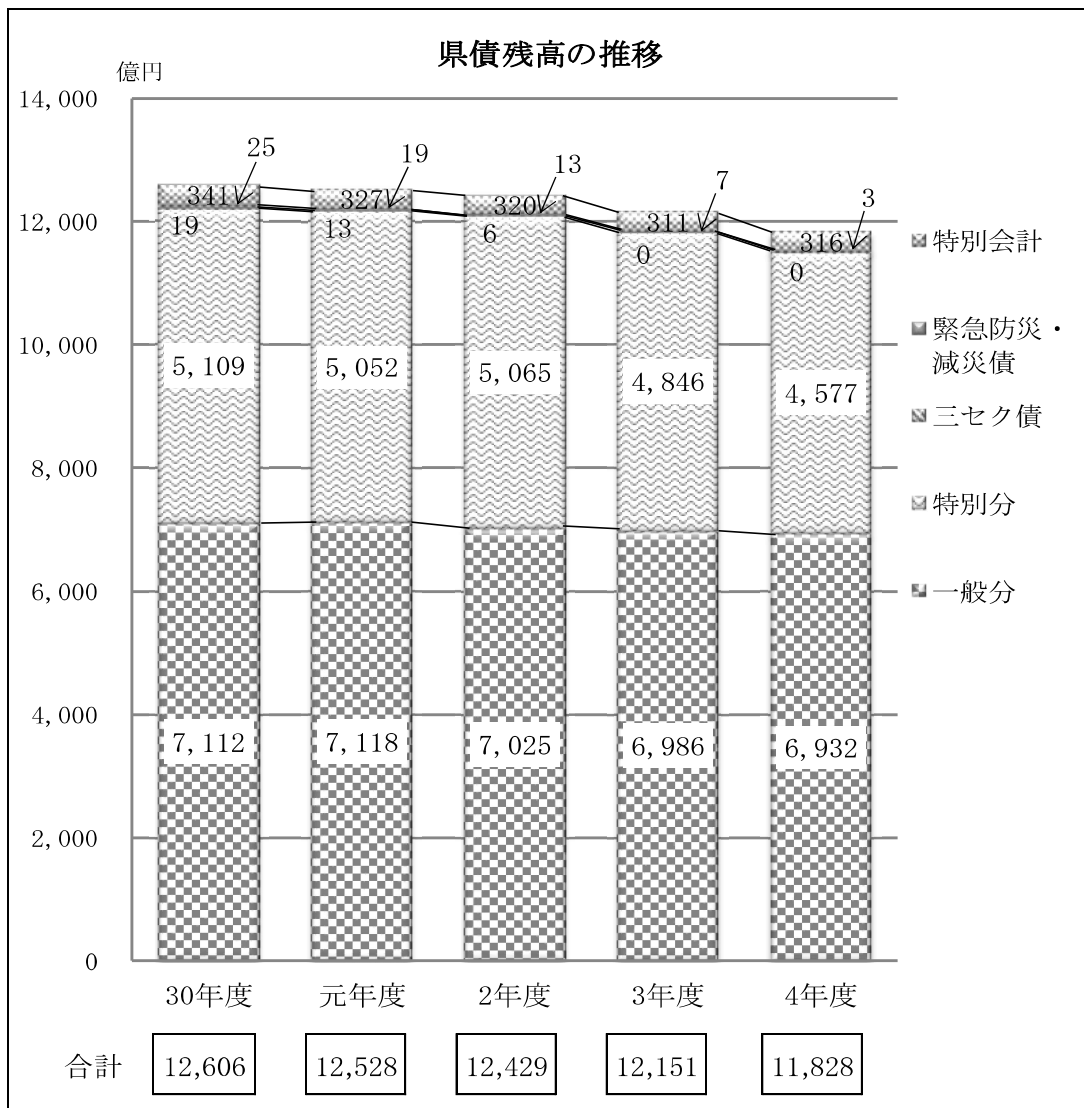


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆1,827億8,555万7,429円と、前年度1兆2,150億5,891万402円に比べ322億7,335万2,973円(2.7%)減少している。

これは、「特別分」の残高が269億5,247万3,695円(5.6%)、「一般分」の残高が54億3,625万4,547円(0.8%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、農林水産業債が24億123万4,350円(3.4%)、港湾整備事業債が18億2,815万1,842円(11.3%)増加したものの、臨時財政対策債が251億2,114万8,347円(5.6%)、土木債が34億6,898万5,473円(0.7%)、退職手当債が30億9,203万5,834円(4.9%)減少している。(付表17参照)



(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円)

区 分	3年度末		4年度中増減高		4年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財源調整用基金	3	20,054,711,583	18,679,400,815	11,100,000,000	3	27,634,112,398
山口県財政調整基金	1	20,052,293,743	18,679,400,769	11,100,000,000	1	27,631,694,512
山口県減債基金	1	1,187,655	23	0	1	1,187,678
山口県大規模事業基金	1	1,230,185	23	0	1	1,230,208
定額運用基金	3	5,711,887,199	452,090,051	446,510,000	3	5,717,467,250
その他の基金	19	25,966,403,955	27,275,199,834	3,392,373,196	22	49,849,230,593
計	25	51,733,002,737	46,406,690,700	14,938,883,196	28	83,200,810,241

令和4年度末の基金は、28基金、残高は832億81万241円となっている。
 なお、財源調整用基金の残高は、276億3,411万2,398円で、前年度200億5,471万1,583円に比べ、75億7,940万815円増加している。(付表20参照)

(7) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第7-1表のとおりである。

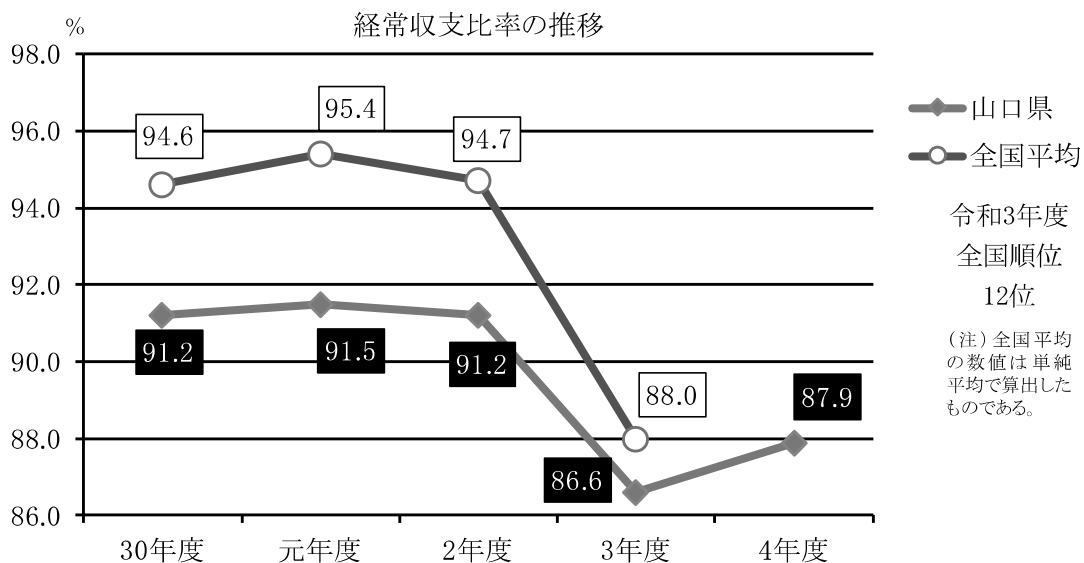
第7-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

(単位：%、ポイント)

区 分	経常収支比率			財政力指数		
	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)
2年度	91.2	94.7	△ 0.3	0.45738	0.52320	△ 0.00167
3年度	86.6	88.0	△ 4.6	0.43531	0.50034	△ 0.02207
4年度	87.9	-	1.3	0.42898	-	△ 0.00633

(ア) 経常収支比率は87.9%で、前年度に比べ1.3ポイント悪化している。
 これは、物件費（光熱費等）の増及び地方交付税、臨時財政対策債の減によるものである。
 なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源（県税、地方交付税、地方譲与税等）に対する経常的経費（人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費）に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。

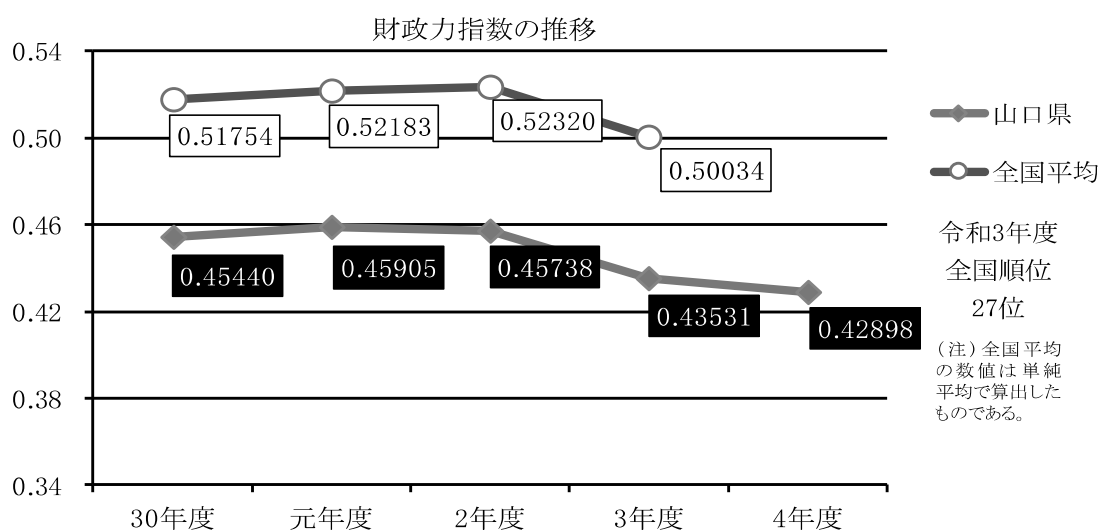


(イ) 財政力指数は0.42898で、前年度に比べ0.00633ポイント悪化している。

これは、基準財政需要額の増加額が、基準財政収入額の増加額を上回ったため、4年度の単年度指数が令和元年度の単年度指数を下回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%、ポイント)

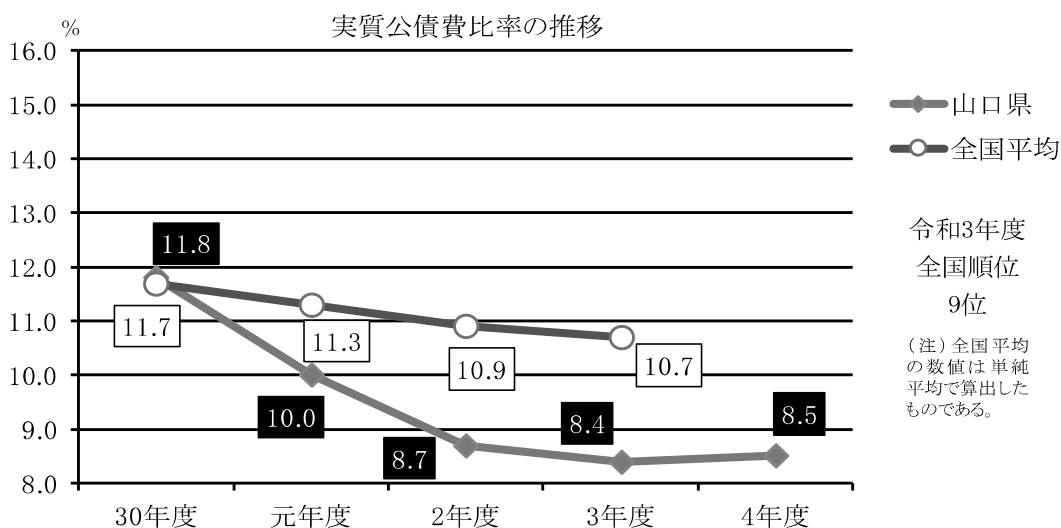
区 分	実質公債費比率			将来負担比率		
	本 県	全 国	本県対前年度 増減 (△)	本 県	全 国	本県対前年度 増減 (△)
2年度	8.7	10.9	△ 1.3	200.7	186.5	△ 6.0
3年度	8.4	10.7	△ 0.3	181.1	169.4	△ 19.6
4年度	8.5	—	0.1	175.5	—	△ 5.6

(ア) 実質公債費比率は8.5%で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

これは、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減少等により、4年度の単年度比率が元年度の単年度比率を上回ったことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

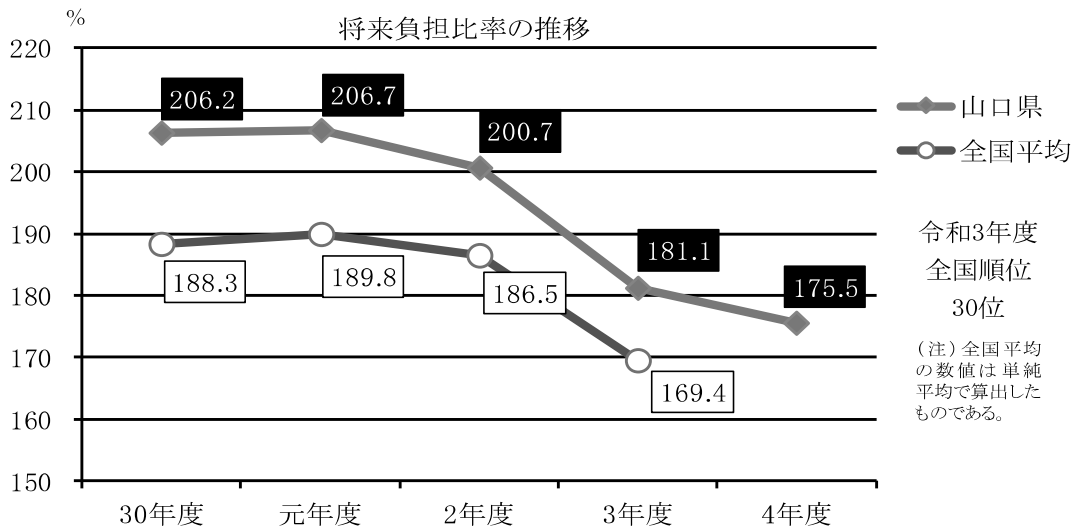


(イ) 将来負担比率は175.5%で、前年度に比べ5.6ポイント改善している。

これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である地方債現在高が減少したことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金の最高額は、85億1,994万5,356円(令和5年3月22日)であり、予算で定められた借入れの最高額2,000億円の範囲内である。

ウ 歳計現金等の受取利子は61万3,735円で、前年度69万1,051円に比べ7万7,316円(11.2%)減少している。

エ 一時借入金の支払利子は3,776円で、前年度270万76円に比べ269万6,300円(99.9%)減少している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	4年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	832,312,723,000	815,720,721,000	16,592,002,000	102.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	53,703,033,669	61,847,264,354	△ 8,144,230,685	86.8
予 算 現 額 C	886,015,756,669	877,567,985,354	8,447,771,315	101.0
調 定 額 D	845,463,303,236	833,321,324,665	12,141,978,571	101.5
収 入 済 額 E	842,823,983,180	830,634,092,654	12,189,890,526	101.5
不 納 欠 損 額	169,124,449	140,885,304	28,239,145	120.0
収 入 未 済 額	2,470,195,607	2,546,346,707	△ 76,151,100	97.0
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 43,191,773,489	△ 46,933,892,700	3,742,119,211	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	95.4	95.0	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	95.1	94.7	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	99.7	99.7	—	—

(ア) 収入済額は8,428億2,398万3,180円で、前年度8,306億3,409万2,654円に比べ121億8,989万526円(1.5%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は95.1%で、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億6,912万4,449円で、前年度1億4,088万5,304円に比べ2,823万9,145円(20.0%)増加している。

(ウ) 収入未済額は24億7,019万5,607円で、前年度25億4,634万6,707円に比べ7,615万1,100円(3.0%)減少している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、9億2,168万1,543円(構成比37.3%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		対前年度比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B	
自主財源	県 税	206,646,123,982	24.5	192,122,919,860	23.1	14,523,204,122	107.6
	地方消費税清算金	64,517,094,883	7.7	62,821,109,586	7.6	1,695,985,297	102.7
	分担金及び負担金	4,184,446,181	0.5	3,864,729,342	0.5	319,716,839	108.3
	使用料及び手数料	8,462,093,555	1.0	8,862,104,376	1.1	△400,010,821	95.5
	財産収入	1,626,446,515	0.2	3,176,681,779	0.4	△1,550,235,264	51.2
	寄付金	189,331,824	0.0	249,516,419	0.0	△60,184,595	75.9
	繰入金	21,101,479,633	2.5	21,568,850,557	2.6	△467,370,924	97.8
	繰越金	37,806,230,345	4.5	25,189,161,076	3.0	12,617,069,269	150.1
	諸収入	75,290,029,313	8.9	77,060,792,738	9.3	△1,770,763,425	97.7
	小計	419,823,276,231	49.8	394,915,865,733	47.5	24,907,410,498	106.3
依存財源	地方譲与税	28,037,681,000	3.3	24,912,580,010	3.0	3,125,100,990	112.5
	地方特例交付金	935,475,000	0.1	967,046,000	0.1	△31,571,000	96.7
	地方交付税	190,133,174,000	22.6	197,849,538,000	23.8	△7,716,364,000	96.1
	交通安全対策特別交付金	286,973,000	0.1	324,723,000	0.1	△37,750,000	88.4
	国庫支出金	152,897,852,949	18.1	153,060,654,911	18.4	△162,801,962	99.9
	県 債	50,709,551,000	6.0	58,603,685,000	7.1	△7,894,134,000	86.5
小計	423,000,706,949	50.2	435,718,226,921	52.5	△12,717,519,972	97.1	
合 計	842,823,983,180	100.0	830,634,092,654	100.0	12,189,890,526	101.5	

(ア) 自主財源は4,198億2,327万6,231円で、前年3,949億1,586万5,733円度に比べ249億741万498円(6.3%)増加している。

これは、諸収入が17億7,076万3,425円(2.3%)、財産収入が15億5,023万5,264円(48.8%)減少したものの、県税が145億2,320万4,122円(7.6%)、繰越金が126億1,706万9,269円(50.1%)、地方消費税清算金が16億9,598万5,297円(2.7%)増加したことなどによるものである。

(付表7参照)

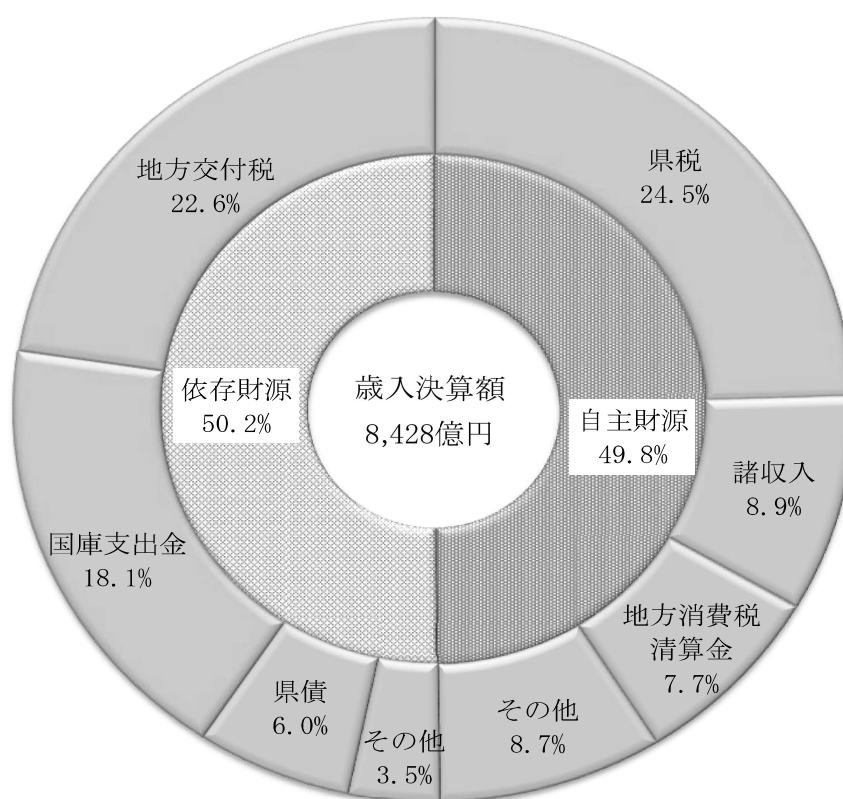
また、自主財源の構成比は49.8%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

(イ) 依存財源は4,230億70万6,949円で、前年度4,357億1,822万6,921円に比べ127億1,751万9,972円(2.9%)減少している。

これは、地方譲与税が31億2,510万990円(12.5%)増加したものの、県債が78億9,413万4,000円(13.5%)、地方交付税が77億1,636万4,000円(3.9%)減少したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は50.2%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

地方譲与税 3.3%
 地方特例交付金 0.1%
 交通安全対策特別交付金 0.1%

自主財源「その他」の内訳

繰越金 4.5%
 繰入金 2.5%
 使用料及び手数料 1%
 分担金及び負担金 0.5%
 財産収入 0.2%
 寄付金 0.0%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位：円、%)

区 分	4年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	208,311,227,551	193,838,555,670	14,472,671,881	107.5
収 入 済 額	206,646,123,982	192,122,919,860	14,523,204,122	107.6
不 納 欠 損 額	116,589,505	131,925,515	△ 15,336,010	88.4
(個人県民税を除く) (不納欠損額)	22,285,828	15,703,230	6,582,598	141.9
収 入 未 済 額	1,548,514,064	1,583,710,295	△ 35,196,231	97.8
(個人県民税を除く) (収入未済額)	469,760,321	475,300,414	△ 5,540,093	98.8
徴 収 率	99.2	99.1	—	—

(ア) 収入済額は2,066億4,612万3,982円で、前年度1,921億2,291万9,860円に比べ145億2,320万4,122円(7.6%)増加している。

これは、軽油引取税がトラックの稼働低下等の影響による軽油引取数量減により4億2,453万4,331円(3.2%)、利子割県民税が2億3,386万3,886円(54.8%)、個人事業税が3,408万2,298円(2.0%)減少したものの、地方消費税が円安の進行や原油価格上昇等に伴う輸入額の増加による貨物割の税収増により83億7,482万8,841円(13.5%)、法人事業税が製造業を中心とした企業収益の増加により47億655万9,760円(11.7%)、個人県民税が9億6,273万5,298円(2.0%)増加したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は99.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は1億1,658万9,505円で、前年度1億3,192万5,515円に比べ1,533万6,010円(11.6%)減少している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税9,430万3,677円、不動産取得税748万9,900円、自動車税605万4,179円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は15億4,851万4,064円で、前年度15億8,371万295円に比べ3,519万6,231円(2.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、個人県民税10億7,875万3,743円、軽油引取税2億7,377万6,172円、法人事業税6,396万6,272円である。(付表10参照)

(注) 自動車税は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額。

エ 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、%)

区 分	4年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	637,152,075,685	639,482,768,995	△ 2,330,693,310	99.6
収 入 済 額	636,177,859,198	638,511,172,794	△ 2,333,313,596	99.6
不 納 欠 損 額	52,534,944	8,959,789	43,575,155	586.3
収 入 未 済 額	921,681,543	962,636,412	△ 40,954,869	95.7
徴 収 率	99.8	99.8	—	—

(ア) 収入済額は6,361億7,785万9,198円で、前年度6,385億1,117万2,794円に比べ23億3,331万3,596円(0.4%)減少している。

これは、繰越金が126億1,706万9,269円(50.1%)、地方譲与税が31億2,510万990円(12.5%)増加したものの、県債が78億9,413万4,000円(13.5%)、地方交付税が77億1,636万4,000円(3.9%)、諸収入が17億7,076万3,425円(2.3%)、財産収入が15億5,023万5,264円(48.8%)減少したことなどによるものである。(付表2、7参照)

徴収率は99.8%で、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額は5,253万4,944円で、前年度895万9,789円に比べ4,357万5,155円(486.3%)増加している。

不納欠損額の主なものは、諸収入のうち雑入(漁港)4,049万8,238円、生活保護返還金754万6,084円である。

(ウ) 収入未済額は9億2,168万1,543円で、前年度9億6,263万6,412円に比べ4,095万4,869円(4.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入4億252万6,195円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億3,920万3,346円、分担金及び負担金のうち児童措置費5,051万9,265円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は4,911万6,043円で、前年度1億592万7,905円に比べ5,681万1,862円(53.6%)減少し、滞納繰越分は8億7,256万5,500円で、前年度8億5,670万8,507円に比べ1,585万6,993円(1.9%)増加している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	4年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	832,312,723,000	815,720,721,000	16,592,002,000	102.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	53,703,033,669	61,847,264,354	△ 8,144,230,685	86.8
予 算 現 額 C	886,015,756,669	877,567,985,354	8,447,771,315	101.0
支 出 済 額 D	814,514,357,906	792,827,862,309	21,686,495,597	102.7
翌年度繰越額	51,856,746,662	53,703,033,669	△ 1,846,287,007	96.6
不 用 額	19,644,652,101	31,037,089,376	△ 11,392,437,275	63.3
執行率 (D / C)	91.9	90.3	—	—

(ア) 支出済額は8,145億1,435万7,906円で、前年度7,928億2,786万2,309円に比べ216億8,649万5,597円(2.7%)増加している。

これは、土木費が55億2,544万6,096円(6.4%)、教育費が44億4,051万1,206円(3.3%)、公債費が27億6,428万6,439円(3.1%)減少したものの、総務費が126億5,838万5,854円(20.9%)、諸支出金が103億6,612万7,490円(10.7%)、衛生費が57億7,662万623円(10.3%)増加したことなどによるものである。(付表3,8参照)

なお、予算現額に対する執行率は91.9%である。

(イ) 翌年度繰越額は518億5,674万6,662円で、前年度537億303万3,669円に比べ18億4,628万7,007円(3.4%)減少している。

繰越額の主なものは、土木費311億8,299万7,155円、農林水産業費112億2,490万1,787円、商工費32億1,464万6,187円、災害復旧費31億405万873円である。(付表14参照)

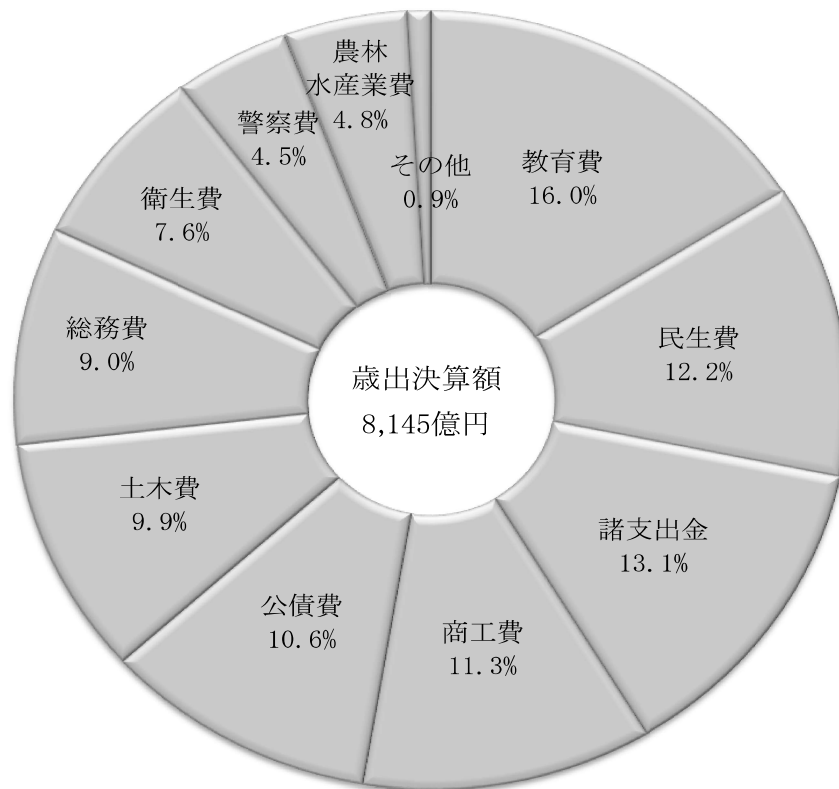
また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更、市町の事業繰越、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによるものである。

(ウ) 不用額は196億4,465万2,101円で、前年度310億3,708万9,376円に比べ113億9,243万7,275円(36.7%)減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金77億7,984万418円、委託料62億4,421万1,245円、職員手当等19億9,932万2,247円である。(付表15参照)

このうち、負担金補助及び交付金については入院医療機関等病床確保・設備整備事業等の実績が、委託料については軽症者等療養体制確保事業等の実績が、職員手当等については退職手当等の支給実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

災害復旧費 0.5%、労働費 0.2%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B
義務的経費	270,979,907	33.3	273,371,480	34.4	△ 2,391,573	99.1
人件費	169,287,723	20.8	170,614,516	21.5	△ 1,326,793	99.2
扶助費	15,544,603	1.9	13,865,789	1.7	1,678,814	112.1
公債費	86,147,581	10.6	88,891,175	11.2	△ 2,743,594	96.9
投資的経費	99,734,569	12.2	110,639,203	14.0	△ 10,904,634	90.1
普通建設事業費	86,522,002	10.6	97,416,070	12.3	△ 10,894,068	88.8
その他	13,212,567	1.6	13,223,133	1.7	△ 10,566	99.9
その他の経費	443,799,882	54.5	408,817,179	51.6	34,982,703	108.6
補助費等	280,910,743	34.5	270,006,995	34.1	10,903,748	104.0
貸付金	68,897,737	8.5	69,533,311	8.8	△ 635,574	99.1
その他	93,991,402	11.5	69,276,873	8.7	24,714,529	135.7
合計	814,514,358	100.0	792,827,862	100.0	21,686,496	102.7

(ア) 義務的経費（人件費、公債費、扶助費の合計額）は2,709億7,990万7千円で、前年度2,733億7,148万円に比べ23億9,157万3千円(0.9%)減少している。

これは、扶助費が16億7,881万4千円(12.1%)増加したものの、公債費が27億4,359万4千円(3.1%)、人件費が13億2,679万3千円(0.8%)減少したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は33.3%で、前年度より1.1ポイント低下している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額）は997億3,456万9千円で、前年度1,106億3,920万3千円に比べ109億463万4千円(9.9%)減少している。

これは、災害復旧事業費が2億3,560万円(6.0%)増加したものの、普通建設事業費が108億9,406万8千円(11.2%)、国直轄事業負担金が2億4,616万6千円(2.6%)減少したことによるものである。

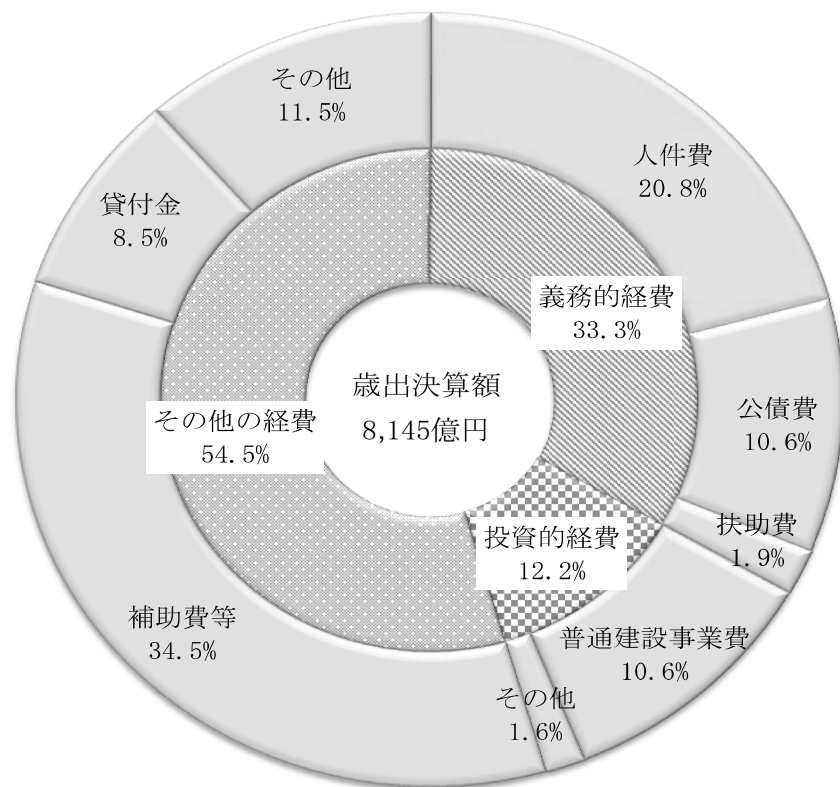
また、投資的経費の構成比は12.2%で、前年度より1.8ポイント低下している。(付表9、13参照)

(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は4,437億9,988万2千円で、前年度4,088億1,717万9千円に比べ349億8,270万3千円(8.6%)増加している。

これは、貸付金が6億3,557万4千円(0.9%)減少したものの、積立金が226億8,106万9千円(98.9%)、補助費等が109億374万8千円(4.0%)、物件費が21億5,680万4千円(6.4%)増加したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は54.5%で、前年度より2.9ポイント増加している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

物件費	4.4%	維持補修費	0.6%
積立金	5.6%	出資金	0.0%
繰出金	0.9%		

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金	1.1%
災害復旧事業費	0.5%

(2) 予備費充当

予備費の充当状況は、第14表のとおりである。

第14表 予備費充当状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	充 当 額
4年度	0	0
3年度	3	180,000,000
増減(△)	△ 3	△ 180,000,000

(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	4年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	14	13	1	107.7
予 算 額	274,830,278,000	305,348,608,000	△ 30,518,330,000	90.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,582,800,000	272,100,000	1,310,700,000	581.7
予 算 現 額 C	276,413,078,000	305,620,708,000	△ 29,207,630,000	90.4
調 定 額 D	284,206,559,495	312,651,159,859	△ 28,444,600,364	90.9
収 入 済 額 E	278,507,214,433	306,406,752,662	△ 27,899,538,229	90.9
不 納 欠 損 額	541,798,706	111,995,181	429,803,525	483.8
収 入 未 済 額	5,157,546,356	6,132,412,016	△ 974,865,660	84.1
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	2,094,136,433	786,044,662	1,308,091,771	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	102.8	102.3	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	100.8	100.3	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	98.0	98.0	—	—

ア 収入済額は2,785億721万4,433円で、前年度3,064億675万2,662円に比べ278億9,953万8,229円(9.1%)減少している。

なお、予算現額に対する収入率は100.8%で、調定額に対する収入率は98.0%である。

イ 不納欠損額は5億4,179万8,706円で、前年度1億1,199万5,181円に比べ4億2,980万3,525円(383.8%)増加している。

不納欠損額の主なものは、中小企業高度貸付金5億3,458万7,217円である。

ウ 収入未済額は51億5,754万6,356円で、前年度61億3,241万2,016円に比べ9億7,486万5,660円(15.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入46億710万8,988円、母子父子寡婦福祉資金の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入3億1,960万7,756円である。(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は1億1,696万6,414円で、前年度453万2,433円に比べ1億1,243万3,981円(2,480.7%)増加し、滞納繰越分は50億4,057万9,942円で、前年度61億2,787万9,583円に比べ10億8,729万9,641円(17.7%)減少している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	4年度決算額 A	3年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	14	13	1	107.7
予 算 額	274,830,278,000	305,348,608,000	△ 30,518,330,000	90.0
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,582,800,000	272,100,000	1,310,700,000	581.7
予 算 現 額 C	276,413,078,000	305,620,708,000	△ 29,207,630,000	90.4
支 出 済 額 D	270,871,016,028	297,693,413,152	△ 26,822,397,124	91.0
翌 年 度 繰 越 額	785,797,600	1,582,800,000	△ 797,002,400	49.6
不 用 額	4,756,264,372	6,344,494,848	△ 1,588,230,476	75.0
執 行 率 (D / C)	98.0	97.4	—	—

ア 支出済額は2,708億7,101万6,028円で、前年度2,976億9,341万3,152円に比べ268億2,239万7,124円(9.0%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は98.0%となっている。

イ 翌年度繰越額は7億8,579万7,600円で、前年度15億8,280万円に比べ7億9,700万2,400円(50.4%)減少している。

繰越額は、港湾整備事業7億3,280万円、産業団地整備事業5,299万7,600円であり、繰越事由は地元調整の遅延などによるものである。(付表14参照)

ウ 不用額は47億5,626万4,372円で、前年度63億4,449万4,848円に比べ15億8,823万476円(25.0%)減少している。

不用額の主なものは、国民健康保険38億2,165万1,457円、収入証紙7億3,109万8,565円、中小企業近代化資金1億1,530万6,533円である。

このうち、国民健康保険については保険給付費等交付金の実績が、収入証紙については証紙により収入する手数料等が、中小企業近代化資金については高度化資金債権回収額の実績が見込みを下回ったことによるものである。(付表5、16参照)

第5 財 産

1 公有財産

(1) 不動産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：m²、%)

区 分	3年度末 現在高 A	4年度		4年度末 現在高 B	対前年度比較		
		増 加	減 少		B - A	B/A	
土 地	行政財産	14,470,444.15	52,448.59 (31,291.43)	70,248.45 (23,117.04)	14,452,644.29	△17,799.86	99.9
	普通財産	714,073.97	45,580.27 (112.63)	72,450.64 (1,249.73)	687,203.60	△26,870.37	96.2
	合 計	15,184,518.12	98,028.86 (31,404.06)	142,699.09 (24,366.77)	15,139,847.89	△44,670.23	99.7
建 物	行政財産	2,769,254.12	17,011.57 (8,152.45)	9,973.45 (5,241.78)	2,776,292.24	7,038.12	100.3
	普通財産	22,371.58	7,215.99	11,896.23 (2,030.86)	17,691.34	△4,680.24	79.1
	合 計	2,791,625.70	24,227.56 (8,152.45)	21,869.68 (7,272.64)	2,793,983.58	2,357.88	100.1

() 内は、過年度分。

(ア) 土地の令和4年度末現在高は1,513万9,847.89m²で、前年度末に比べ、4万4,670.23m²(0.3%)減少している。

これは、宇部新都市13,162.62m²、小野田・楠企業団地11,236.33m²、内海水産試験場庁舎敷地8,148.96m²、三田尻中関港港湾関連用地5,727.16m²等売却したことによるものである。

(イ) 建物の令和4年度末現在高は279万3,983.58m²で、前年度末に比べ、2,357.88m²(0.1%)増加している。

これは、警察署職員宿舎、警察署待機宿舎を売却、県営住宅等を解体撤去したものの、農林総合技術センター「農林業の知と技の拠点」等を新築したことによるものである。

イ 立 木

令和4年度末現在の推定蓄積量は7万9,715.00m³で、前年度末から増減はない。

(2) 動 産

令和4年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00総トン)、浮標1個、浮棧橋12基及び航空機1機で、前年度末から増減はない。

(3) 物 権

ア 地 上 権

令和4年度末現在の地上権設定面積は、175万3,341.00㎡で、前年度末から増減はない。

イ 地 役 権

令和4年度末現在の地役権設定面積は、142.29㎡で、前年度末から増減はない。

ウ ダム使用権

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用権(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

令和4年度末現在の特許権は9件で、前年度末から増減はない。

イ 著 作 権

令和4年度末現在の著作権は54件で、前年度末に比べ12件増加している。

なお、増加した著作権は、中小企業RPA共同利用シナリオ、県史編さんに係るものである。

ウ 商 標 権

令和4年度末現在の商標権は3件で、前年度末に比べ2件増加している。
なお、増加した商標権は、名称・ロゴマークの登録に係るものである。

エ 実 用 新 案 権

令和4年度末現在の実用新案権は0件で、前年度末から増減はない。

(5) 有価証券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高	
		増 加	減 少		
株 券	株式会社 山口県自動車会館	770,000	0	0	770,000
	株式会社みずほフイ ナンシャルグループ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中国電力株式会社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株式会社日本 宝くじシステム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テレビ山口株式会社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山口放送株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株式会社エフエム山口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山口朝日放送株式会社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬戸内海リゾート 株式会 社	13,000,000	0	0	13,000,000
	山口宇部空港ビル 株式会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
	錦川鉄道株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩国空港ビル株式会社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山口県流通センター 株式会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大阪中小企業投資 育成株式会 社	10,000,000	0	0	10,000,000
	やまぐち港湾 運 営 株式会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
合 計	17,735,678,500	0	0	17,735,678,500	

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

3年度末現在高	4年度		4年度末現在高
	増加	減少	
66団体 38,303,680,701	804,300,000	0	66団体 39,107,980,701

出資による権利の令和4年度末現在高は、391億798万701円で、前年度末に比べ、8億430万円(2.1%)増加している。

増加したものは、公立大学法人山口県立大学の建物への追加出資(8億430万円)によるものである。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高
		増加	減少	
車 両	1,012	174 (24)	187 (4)	999
船 舶	49	2 (0)	2 (0)	49
一 般 備 品	3,063	1,135 (1,107)	50 (5)	4,148
動 物	0	0	0	0
合 計	4,124	1,311 (1,131)	239 (9)	5,196

()内は、過年度分。

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両で、船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するものである。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分	3年度末 現在高 A	4年度		4年度末 現在高 B	B/A
		増 加	減 少		
負 担 金	3,390,116,931	0	275,810,065	3,114,306,866	91.9
寄 付 金	9,324,526,405	1,268,000,000	606,940,743	9,985,585,662	107.1
貸 付 金	31,883,959,773	1,395,896,244	1,279,378,018 (2,350,000)	32,000,477,999	100.4
雑 入	建物借上敷金	170,261,700	184,000	170,445,700	100.1
	そ の 他	30,402,377	597,570	4,937,879	85.7
	計	200,664,077	781,570	4,937,879	97.9
合 計	44,799,267,186	2,664,677,814	2,167,066,705 (2,350,000)	45,296,878,295	101.1

() 内は、過年度分。

債権の令和4年度末現在高は452億9,687万8,295円で、前年度末に比べ4億9,761万1,109円(1.1%)増加している。

これは主に、公債費寄付金が6億6,105万9,257円(7.1%)、やまぐち農林振興公社運営費貸付金が1億7,192万3,000円(0.7%)増加したことによるものである。

4 基金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	3年度末現在高 (令和4年3月31日現在)	4年度		4年度末現在高 (令和5年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山口県財政調整基金	20,052,293,743	18,679,400,769	11,100,000,000	27,631,694,512
山口県減債基金	1,187,655	23	0	1,187,678
山口県大規模事業基金	1,230,185	23	0	1,230,208
山口県発電用施設 周辺地域振興基金	0	0	0	0
山口県災害救助基金	896,730,328	17,480	0	896,747,808
山口県市町振興基金	2,547,607,751	452,090,051	446,510,000	2,553,187,802
山口県土地取得基金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
山口県美術品取得基金	597,070,335	0	0	597,070,335
山口県中山間ふるさと 保全対策基金	679,220,298	0	18,797,416	660,422,882
山口県森林整備地域 活動支援基金	59,380,234	1,187	1,031,280	58,350,141
山口県森林環境 整備基金	100,848,170	105,578,543	102,847,243	103,579,470
山口県介護保険 財政安定化基金	2,699,215,265	53,909	0	2,699,269,174
山口県産業廃棄物 適正処理基金	1,348,999,315	212,472,684	193,737,165	1,367,734,834
山口県後期高齢者医療 財政安定化基金	3,472,716,673	69,358	0	3,472,786,031
山口県安心こども基金	794,334,865	52,482,042	227,670,000	619,146,907
やまぐち未来創造基金	5,336,185	105	0	5,336,290
山口県新型コロナウイルス 感染症対応金融支援基金	110,145,072	2,199	78,395,334	31,751,937
やまぐち産業 イノベーション基金	1,008,964,809	25,419	167,164,008	841,826,220
山口県農業構造 改革支援基金	149,994,481	110,031,507	17,831,611	242,194,377
山口県地域医療介護 総合確保基金	5,683,340,860	3,370,735,111	1,330,231,597	7,723,844,374
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	6,101,145,330	2,521,275,386	1,071,698,566	7,550,722,150
山口県国民健康保険 財政安定化基金	2,665,077,599	900,071,172	96,854,530	3,468,294,241
山口県産業 人材確保基金	60,926,309	2,381,132	4,732,666	58,574,775
山口ゆめ花博基金	130,028,162	2,600	81,381,780	48,648,982
山口県安心・安全基盤 強化基金	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000
山口県デジタル実装 推進基金	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000
山口県脱炭素社会 実現基金	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000
山口県活性化・県民 活力創出基金	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000
合 計 (28基金)	51,733,002,737	46,406,690,700	14,938,883,196	83,200,810,241

基金の令和4年度末現在高は832億81万241円で、前年度末に比べ314億6,780万7,504円(60.8%)増加している。

これは、山口県財政調整基金が111億円、山口県地域医療介護総合基金が13億3,023万1,597円処分されたものの、山口県財政調整基金が186億7,940万769円、山口県安心・安全基盤強化基金が60億円、山口県脱炭素社会実現基金が60億円、山口県デジタル実装推進基金が40億円、山口県活性化・県民活力創出基金が40億円積み立てられたことなどによるものである。

(注) 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「令和4年度基金運用状況審査意見書」(本書 P41)参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記状況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	4年度当初未登記	538	2	540
	4年度中登記済	6	1	7
	4年度末未登記	532	1	533
	登記率	1.1	50.0	1.3
現 年 度 分	4年度取得	693	148	841
	4年度中登記済	693	147	840
	4年度末未登記	0	1	1
	登記率	100.0	99.3	99.9
合 計	4年度当初未登記及び取得	1,231	150	1,381
	4年度中登記済	699	148	847
	未登記分	532	2	534
	登記率	56.8	98.7	61.3

土木・農林関係の令和4年度当初未登記筆数及び令和4年度中の取得筆数は1,381筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は847筆(登記率61.3%)、

令和4年度末未登記筆数は534筆となっており、前年度末未登記筆数540筆に比べ6筆減少している。

これは、令和4年度取得分について農林関係が1筆未登記であるものの、土木関係の前年度末未登記筆数のうち6筆、農林関係の前年度末未登記筆数のうち1筆が登記を完了したことによるものである。

令和4年度
基金運用状況審査意見書

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 山口県市町振興基金
- (2) 山口県土地取得基金
- (3) 山口県美術品取得基金

（ 県が設置している基金は28基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。 ）

2 審査の方法

令和4年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、各基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているものと認められた。

今後とも、各基金の適正な運用に努められたい。

第3 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	3年度末積立額	4年度中積立額	4年度末積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一般会計より	0	0	0
当該基金果実収入より	2,347,607,751	5,580,051	2,353,187,802
合 計	2,547,607,751	5,580,051	2,553,187,802

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度		4年度末現在高
		増 加	減 少	
貸付金	2,312,530,000	0	446,510,000	1,866,020,000
現金	235,077,751	452,090,051	0	687,167,802
合 計	2,547,607,751	452,090,051	446,510,000	2,553,187,802

令和4年度には新規貸付の実績はない。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	3年度末積立額	4年度中積立額	4年度末積立額
一 般 会 計 よ り	2,567,209,113	0	2,567,209,113
当該基金果実収入より	0	0	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分	3年度末現在高	4年度		4年度末現在高	
		増 加	減 少		
現 金	0	0	0	0	
不動産 (土地)	金額	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
	面積	199,624.11	0	0	199,624.11
合 計	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113	

令和4年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	3年度末積立額	4年度中積立額	4年度末積立額
一般会計より	550,000,000	0	550,000,000
当該基金果実収入より	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度		4年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品(金額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

3年度末現在高 A		4年度		4年度末現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

令和4年度には美術品取得の実績はない。

付 表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

年度 区分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	842,823,983,180	101.5	830,634,092,654	104.4	795,642,917,656	117.7
	特別会計	278,507,214,433	90.9	306,406,752,662	98.7	310,313,241,725	100.9
	合計	1,121,331,197,613	98.6	1,137,040,845,316	102.8	1,105,956,159,381	112.5
歳出	一般会計	814,514,357,906	102.7	792,827,862,309	102.9	770,453,756,580	116.9
	特別会計	270,871,016,028	91.0	297,693,413,152	99.1	300,479,107,431	99.5
	合計	1,085,385,373,934	99.5	1,090,521,275,461	101.8	1,070,932,864,011	111.5

年度 区分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	675,755,022,971	102.3	660,762,028,565	99.1	666,904,461,104	97.6
	特別会計	307,604,903,026	100.7	305,397,463,901	176.6	172,937,574,592	99.2
	合計	983,359,925,997	101.8	966,159,492,466	115.0	839,842,035,696	97.9
歳出	一般会計	658,904,689,157	101.9	646,870,455,333	98.2	658,477,487,126	97.4
	特別会計	301,948,736,522	100.6	300,068,001,620	176.0	170,533,249,743	99.1
	合計	960,853,425,679	101.5	946,938,456,953	114.2	829,010,736,869	97.8

年度 区分		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	683,161,266,259	97.4	701,570,601,438	100.4	698,552,050,709	98.0
	特別会計	174,279,253,872	100.5	173,358,435,083	116.7	148,560,649,946	100.7
	合計	857,440,520,131	98.0	874,929,036,521	103.3	847,112,700,655	98.5
歳出	一般会計	675,753,324,415	97.3	694,170,148,081	101.4	684,688,688,428	97.4
	特別会計	172,086,433,159	100.7	170,949,386,601	118.5	144,282,664,218	100.8
	合計	847,839,757,574	98.0	865,119,534,682	104.4	828,971,352,646	98.0

付表2 歳入決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	206,108,884,000	0	206,108,884,000	208,311,227,551	206,646,123,982
地 方 消 費 税 清 算 金	64,517,000,000	0	64,517,000,000	64,517,094,883	64,517,094,883
地 方 譲 与 税	28,028,000,000	0	28,028,000,000	28,037,681,000	28,037,681,000
地 方 特 例 交 付 金	935,475,000	0	935,475,000	935,475,000	935,475,000
地 方 交 付 税	188,990,494,000	0	188,990,494,000	190,133,174,000	190,133,174,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	289,505,000	0	289,505,000	286,973,000	286,973,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,011,173,000	670,111,543	4,681,284,543	4,280,961,056	4,184,446,181
使 用 料 及 び 手 数 料	8,440,866,000	0	8,440,866,000	8,702,451,511	8,462,093,555
国 庫 支 出 金	153,362,173,000	23,874,191,396	177,236,364,396	152,897,852,949	152,897,852,949
財 産 収 入	1,592,033,000	34,000,000	1,626,033,000	1,645,453,435	1,626,446,515
寄 付 金	177,199,000	0	177,199,000	189,331,824	189,331,824
繰 入 金	22,019,973,000	951,648,500	22,971,621,500	21,101,479,633	21,101,479,633
繰 越 金	27,270,690,000	10,535,539,615	37,806,229,615	37,806,230,345	37,806,230,345
諸 収 入	75,492,007,000	134,642,615	75,626,649,615	75,908,366,049	75,290,029,313
県 債	51,077,251,000	17,502,900,000	68,580,151,000	50,709,551,000	50,709,551,000
県 税 を 除 く 歳 入 計 D	626,203,839,000	53,703,033,669	679,906,872,669	637,152,075,685	636,177,859,198
合 計	832,312,723,000	53,703,033,669	886,015,756,669	845,463,303,236	842,823,983,180
前 年 度 県 税 を 除 く 歳 入 計 E	624,582,962,000	61,847,264,354	686,430,226,354	639,482,768,995	638,511,172,794
増 減 (△) D-E	1,620,877,000	△ 8,144,230,685	△ 6,523,353,685	△ 2,330,693,310	△ 2,333,313,596

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較 (C-A)	比 率			前 年 度 比 率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
116,589,505	1,548,514,064	537,239,982	101.1	100.3	99.2	101.4	100.5	99.1
0	0	94,883	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	9,681,000	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1	100.0
0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	1,142,680,000	100.6	100.6	100.0	100.5	100.5	100.0
0	0	△ 2,532,000	99.1	99.1	100.0	98.5	98.5	100.0
1,314,470	95,200,405	△ 496,838,362	91.4	89.4	97.7	87.3	85.2	97.6
434,700	239,923,256	21,227,555	103.1	100.3	97.2	103.1	100.5	97.4
0	0	△ 24,338,511,447	86.3	86.3	100.0	84.0	84.0	100.0
0	19,006,920	413,515	101.2	100.0	98.8	103.7	103.2	99.4
0	0	12,132,824	106.8	106.8	100.0	108.3	108.3	100.0
0	0	△ 1,870,141,867	91.9	91.9	100.0	94.1	94.1	100.0
0	0	730	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50,785,774	567,550,962	△ 336,620,302	100.4	99.6	99.2	100.5	99.7	99.2
0	0	△ 17,870,600,000	73.9	73.9	100.0	76.9	76.9	100.0
52,534,944	921,681,543	△ 43,729,013,471	93.7	93.6	99.8	93.2	93.0	99.8
169,124,449	2,470,195,607	△ 43,191,773,489	95.4	95.1	99.7	95.0	94.7	99.7
8,959,789	962,636,412	△ 47,919,053,560	-	-	-	-	-	-
43,575,155	△ 40,954,869	4,190,040,089	-	-	-	-	-	-

付表 3 歳出決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 繰 越 事 業 費 及 流 用 増 減	繰 越 財 源 充 当 額
議 会 費	1,440,623,000	0	0
総 務 費	73,080,209,000	3,467,750,500	0
民 生 費	102,197,053,000	845,062,000	0
衛 生 費	71,183,334,000	205,650,000	0
労 働 費	1,921,002,000	0	0
農 林 水 産 業 費	39,448,028,000	12,098,781,329	0
商 工 費	92,828,099,000	3,411,227,220	0
土 木 費	81,715,830,000	30,605,724,317	0
警 察 費	37,060,291,000	95,924,000	0
教 育 費	132,890,291,000	535,803,960	0
災 害 復 旧 費	4,668,310,000	2,437,110,343	0
公 債 費	86,256,643,000	0	0
諸 支 出 金	107,423,010,000	0	0
予 備 費	200,000,000	0	0
合 計	832,312,723,000	53,703,033,669	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,440,623,000	1,429,617,505	0	11,005,495	99.2
76,547,959,500	73,282,999,414	772,828,800	2,492,131,286	95.7
103,042,115,000	99,349,156,051	967,746,000	2,725,212,949	96.4
71,388,984,000	62,039,269,017	180,003,000	9,169,711,983	86.9
1,921,002,000	1,828,701,485	0	92,300,515	95.2
51,546,809,329	39,498,276,675	11,224,901,787	823,630,867	76.6
96,239,326,220	92,230,869,116	3,214,646,187	793,810,917	95.8
112,321,554,317	80,865,566,131	31,182,997,155	272,991,031	72.0
37,156,215,000	36,785,768,805	41,216,000	329,230,195	99.0
133,426,094,960	130,002,677,403	1,168,356,860	2,255,060,697	97.4
7,105,420,343	3,973,443,604	3,104,050,873	27,925,866	55.9
86,256,643,000	86,236,093,090	0	20,549,910	100.0
107,423,010,000	106,991,919,610	0	431,090,390	99.6
200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
886,015,756,669	814,514,357,906	51,856,746,662	19,644,652,101	91.9

付表 4 歳入決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	84,469,000	0	84,469,000	413,171,595
中小企業近代化資金	925,824,000	0	925,824,000	6,233,417,107
下関漁港地方卸売市場	377,367,000	0	377,367,000	391,603,532
林業・木材産業改善資金	6,653,000	0	6,653,000	206,457,046
沿岸漁業改善資金	5,071,000	0	5,071,000	173,418,204
当せん金付証券発売事業	3,479,830,000	0	3,479,830,000	3,757,453,800
収 入 証 紙	3,758,943,000	0	3,758,943,000	3,223,324,663
土 地 取 得 事 業	426,616,000	0	426,616,000	426,692,437
公 債 管 理	112,902,490,000	0	112,902,490,000	112,901,999,514
港 湾 整 備 事 業	5,026,776,000	1,582,800,000	6,609,576,000	6,519,114,121
山 口 県 立 病 院 機 構	1,960,381,000	0	1,960,381,000	1,960,319,892
就 農 支 援 資 金	21,226,000	0	21,226,000	111,123,923
国 民 健 康 保 険	145,779,862,000	0	145,779,862,000	147,864,985,376
産 業 団 地 整 備 事 業	74,770,000	0	74,770,000	23,478,285
合 計	274,830,278,000	1,582,800,000	276,413,078,000	284,206,559,495

(単位：円、%)

収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
86,352,350	7,211,489	319,607,756	1,883,350	489.1	102.2	20.9
917,517,563	534,587,217	4,781,312,327	△ 8,306,437	673.3	99.1	14.7
391,106,346	0	497,186	13,739,346	103.8	103.6	99.9
187,831,982	0	18,625,064	181,178,982	3,103.2	2,823.3	91.0
168,249,985	0	5,168,219	163,178,985	3,419.8	3,317.9	97.0
3,757,453,800	0	0	277,623,800	108.0	108.0	100.0
3,223,324,663	0	0	△ 535,618,337	85.8	85.8	100.0
426,692,437	0	0	76,437	100.0	100.0	100.0
112,901,999,514	0	0	△ 490,486	100.0	100.0	100.0
6,515,615,326	0	3,498,795	△ 93,960,674	98.6	98.6	99.9
1,960,319,892	0	0	△ 61,108	100.0	100.0	100.0
82,286,914	0	28,837,009	61,060,914	523.5	387.7	74.0
147,864,985,376	0	0	2,085,123,376	101.4	101.4	100.0
23,478,285	0	0	△ 51,291,715	31.4	31.4	100.0
278,507,214,433	541,798,706	5,157,546,356	2,094,136,433	102.8	100.8	98.0

付表5 歳出決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 繰 越 事 業 費 額 流 用 増 減	繰 越 事 業 費 額	繰 越 事 業 費 額
母子父子寡婦福祉資金	84,469,000		0	0
中小企業近代化資金	925,824,000		0	0
下関漁港地方卸売市場	377,367,000		0	0
林業・木材産業改善資金	6,653,000		0	0
沿岸漁業改善資金	5,071,000		0	0
当せん金付証券発売事業	3,479,830,000		0	0
収 入 証 紙	3,758,943,000		0	0
土 地 取 得 事 業	426,616,000		0	0
公 債 管 理	112,902,490,000		0	0
港 湾 整 備 事 業	5,026,776,000	1,582,800,000		0
山 口 県 立 病 院 機 構	1,960,381,000		0	0
就 農 支 援 資 金	21,226,000		0	0
国 民 健 康 保 険	145,779,862,000		0	0
産 業 団 地 整 備 事 業	74,770,000		0	0
合 計	274,830,278,000	1,582,800,000		0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
84,469,000	67,729,986	0	16,739,014	80.2
925,824,000	810,517,467	0	115,306,533	87.5
377,367,000	371,319,892	0	6,047,108	98.4
6,653,000	70,000	0	6,583,000	1.1
5,071,000	15,000	0	5,056,000	0.3
3,479,830,000	3,479,562,340	0	267,660	100.0
3,758,943,000	3,027,844,435	0	731,098,565	80.6
426,616,000	410,639,867	0	15,976,133	96.3
112,902,490,000	112,901,999,514	0	490,486	100.0
6,609,576,000	5,841,106,407	732,800,000	35,669,593	88.4
1,960,381,000	1,960,319,892	0	61,108	100.0
21,226,000	21,200,000	0	26,000	99.9
145,779,862,000	141,958,210,543	0	3,821,651,457	97.4
74,770,000	20,480,685	52,997,600	1,291,715	27.4
276,413,078,000	270,871,016,028	785,797,600	4,756,264,372	98.0

付表6 特別会計の決算収支状況

区	分	母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	18,598,428	0
	使用料及び手数料	0	0	86,375,707	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	寄付金		0	0	0
	繰入金	230,000	67,608,726	181,464,000	0
	繰越金	36,541,610	101,790,245	21,464,355	183,309,329
	諸収入	49,580,740	691,412,592	83,203,856	4,522,653
	(うち貸付金元利収入)	(48,875,204)	(678,656,498)	(0)	(650,000)
	県債	0	56,706,000	0	0
	計	86,352,350	917,517,563	391,106,346	187,831,982
歳出	人件費	0	0	49,009,739	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	411,475	550,000	0
	貸付金	10,200,244	116,614,000	0	0
	償還金利息及び割引料	36,813,209	422,815,041	131,748,758	0
	繰出金	18,629,969	262,017,765	0	0
	その他	2,086,564	8,659,186	190,011,395	70,000
	計	67,729,986	810,517,467	371,319,892	70,000
決算収支	形式収支額	18,622,364	107,000,096	19,786,454	187,761,982
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	18,622,364	107,000,096	19,786,454	187,761,982
	前年度実質収支額	36,541,610	101,790,245	21,464,355	183,309,329
	単年度収支額	△ 17,919,246	5,209,851	△ 1,677,901	4,452,653

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	公 債 管 理
0	3,523,484,119	3,037,287,680	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	411,339,880	0
0	0	0	0	0
0	254,340	0	0	86,205,971,514
165,571,346	233,715,341	186,036,983	15,352,557	0
2,678,639	0	0	0	0
(2,557,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	26,696,028,000
168,249,985	3,757,453,800	3,223,324,663	426,692,437	112,901,999,514
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	112,843,415,222
0	3,479,308,000	3,027,844,435	409,123,000	0
15,000	254,340	0	1,516,867	58,584,292
15,000	3,479,562,340	3,027,844,435	410,639,867	112,901,999,514
168,234,985	277,891,460	195,480,228	16,052,570	0
0	0	0	0	0
168,234,985	277,891,460	195,480,228	16,052,570	0
165,571,346	233,715,341	186,036,983	15,352,557	0
2,663,639	44,176,119	9,443,245	700,013	0

特別会計の決算収支状況（つづき）

区	分	港湾整備事業	山口県立病院機構	就農支援資金	国民健康保険
入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	298,203,714	0	36,224,270,967
	使用料及び手数料	1,545,804,757	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	36,563,607,046
	交付金	0	0	0	60,344,496,360
	財産収入	66,803,588	0	0	71,172
	寄付金	618,008,845	0	0	0
	繰入金	0	0	162,000	7,481,729,749
	繰越金	716,964,384	0	68,297,060	6,984,296,300
	諸収入	145,033,752	848,816,178	13,827,854	266,513,782
	(うち貸付金元利収入)	(0)	(848,816,178)	(12,385,000)	(0)
	県債	3,423,000,000	813,300,000	0	0
	計	6,515,615,326	1,960,319,892	82,286,914	147,864,985,376
出	人件費	195,879,240	0	0	33,895,956
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	3,037,428,614	0	0	0
	貸付金	0	813,300,000	0	0
	償還金利息及び割引料	1,617,705,921	1,146,192,692	12,795,552	1,796,197,381
	繰出金	0	0	8,242,448	19,979,660
	その他	990,092,632	827,200	162,000	140,108,137,546
	計	5,841,106,407	1,960,319,892	21,200,000	141,958,210,543
決算収支	形式収支額	674,508,919	0	61,086,914	5,906,774,833
	翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0
	実質収支額	674,508,919	0	61,086,914	5,906,774,833
	前年度実質収支額	716,964,384		68,297,060	6,984,296,300
	単年度収支額	△ 42,455,465	0	△ 7,210,146	△ 1,077,521,467

(単位：円)

産業団地整備事業	合 計
0	6,560,771,799
6,378,285	36,547,451,394
0	1,632,180,464
0	36,563,607,046
0	60,344,496,360
0	478,214,640
0	618,008,845
0	93,937,420,329
0	8,713,339,510
0	2,105,590,046
(0)	(1,591,939,880)
17,100,000	31,006,134,000
23,478,285	278,507,214,433
76,462	278,861,397
0	3,038,390,089
0	940,114,244
0	118,007,683,776
0	7,225,145,277
20,404,223	141,380,821,245
20,480,685	270,871,016,028
2,997,600	7,636,198,405
2,997,600	2,997,600
0	7,633,200,805
0	8,713,339,510
0	△ 1,080,138,705

付表7 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

(決算額及び構成比)

科目	年度	4年度		3年度		2年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	206,646,123,982	24.5	192,122,919,860	23.1	173,965,039,725
	地方消費税清算金	64,517,094,883	7.7	62,821,109,586	7.5	57,977,614,200
	分担金及び負担金	4,184,446,181	0.5	3,864,729,342	0.5	4,396,654,337
	使用料及び手数料	8,462,093,555	1.0	8,862,104,376	1.1	9,053,502,443
	財産収入	1,626,446,515	0.2	3,176,681,779	0.4	2,787,729,105
	寄付金	189,331,824	0.0	249,516,419	0.0	179,229,260
	繰入金	21,101,479,633	2.5	21,568,850,557	2.6	21,903,815,018
	繰越金	37,806,230,345	4.5	25,189,161,076	3.0	16,850,333,814
	諸収入	75,290,029,313	8.9	77,060,792,738	9.3	93,488,983,162
	小計	419,823,276,231	49.8	394,915,865,733	47.5	380,602,901,064
	地方譲与税	28,037,681,000	3.3	24,912,580,010	3.0	22,774,508,010
	地方特例交付金	935,475,000	0.1	967,046,000	0.1	1,003,190,000
	地方交付税	190,133,174,000	22.6	197,849,538,000	23.8	175,706,651,000
	交通安全対策特別交付金	286,973,000	0.1	324,723,000	0.1	348,952,000
	国庫支出金	152,897,852,949	18.1	153,060,654,911	18.4	139,659,215,582
	県債	50,709,551,000	6.0	58,603,685,000	7.1	75,547,500,000
小計	423,000,706,949	50.2	435,718,226,921	52.5	415,040,016,592	
合計	842,823,983,180	100.0	830,634,092,654	100.0	795,642,917,656	

(決算増減額及び対前年度比)

科目	年度	4年度		3年度		2年度
		増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	14,523,204,122	107.6	18,157,880,135	110.4	△ 6,474,989,158
	地方消費税清算金	1,695,985,297	102.7	4,843,495,386	108.4	10,454,525,921
	分担金及び負担金	319,716,839	108.3	△ 531,924,995	87.9	△ 257,690,248
	使用料及び手数料	△ 400,010,821	95.5	△ 191,398,067	97.9	△ 527,491,261
	財産収入	△ 1,550,235,264	51.2	388,952,674	114.0	△ 693,089,281
	寄付金	△ 60,184,595	75.9	70,287,159	139.2	155,228,260
	繰入金	△ 467,370,924	97.8	△ 334,964,461	98.5	8,290,971,758
	繰越金	12,617,069,269	150.1	8,338,827,262	149.5	2,958,760,582
	諸収入	△ 1,770,763,425	97.7	△ 16,428,190,424	82.4	56,341,249,039
	小計	24,907,410,498	106.3	14,312,964,669	103.8	70,247,475,612
	地方譲与税	3,125,100,990	112.5	2,138,072,000	109.4	△ 2,021,519,991
	地方特例交付金	△ 31,571,000	96.7	△ 36,144,000	96.4	△ 660,813,000
	地方交付税	△ 7,716,364,000	96.1	22,142,887,000	112.6	3,684,885,000
	交通安全対策特別交付金	△ 37,750,000	88.4	△ 24,229,000	93.1	12,281,000
	国庫支出金	△ 162,801,962	99.9	13,401,439,329	109.6	54,317,770,064
	県債	△ 7,894,134,000	86.5	△ 16,943,815,000	77.6	△ 5,692,184,000
小計	△ 12,717,519,972	97.1	20,678,210,329	105.0	49,640,419,073	
合計	12,189,890,526	101.5	34,991,174,998	104.4	119,887,894,685	

(単位：円、%)

構成比	元年度		30年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
21.9	180,440,028,883	26.7	179,080,974,632	27.1	179,238,192,455	26.9
7.3	47,523,088,279	7.0	50,259,839,912	7.6	48,149,506,439	7.2
0.6	4,654,344,585	0.7	4,158,518,696	0.6	4,142,265,646	0.6
1.1	9,580,993,704	1.4	9,639,388,157	1.5	9,844,739,038	1.5
0.3	3,480,818,386	0.5	4,816,333,158	0.7	2,849,139,729	0.4
0.0	24,001,000	0.0	1,021,703,151	0.1	189,033,790	0.0
2.8	13,612,843,260	2.0	13,993,556,237	2.1	19,129,002,495	2.9
2.1	13,891,573,232	2.1	8,426,973,978	1.3	7,407,941,844	1.1
11.7	37,147,734,123	5.5	39,488,361,904	6.0	44,160,333,129	6.6
47.8	310,355,425,452	45.9	310,885,649,825	47.0	315,110,154,565	47.2
2.9	24,796,028,001	3.7	25,408,645,000	3.8	22,856,802,000	3.4
0.1	1,664,003,000	0.2	627,470,000	0.1	524,711,000	0.1
22.1	172,021,766,000	25.5	169,482,112,000	25.7	169,624,629,000	25.4
0.0	336,671,000	0.1	363,870,000	0.1	396,314,000	0.1
17.6	85,341,445,518	12.6	77,610,687,740	11.7	79,882,850,539	12.0
9.5	81,239,684,000	12.0	76,383,594,000	11.6	78,509,000,000	11.8
52.2	365,399,597,519	54.1	349,876,378,740	53.0	351,794,306,539	52.8
100.0	675,755,022,971	100.0	660,762,028,565	100.0	666,904,461,104	100.0

対前年度比	元年度		30年度		29年度	
	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比
96.4	1,359,054,251	100.8	△ 157,217,823	99.9	5,043,847,508	102.9
122.0	△ 2,736,751,633	94.6	2,110,333,473	104.4	1,248,126,550	102.7
94.5	495,825,889	111.9	16,253,050	100.4	95,257,703	102.4
94.5	△ 58,394,453	99.4	△ 205,350,881	97.9	△ 146,849,553	98.5
80.1	△ 1,335,514,772	72.3	1,967,193,429	169.0	57,548,155	102.1
746.8	△ 997,702,151	2.3	832,669,361	540.5	172,484,386	1,142.2
160.9	△ 380,712,977	97.3	△ 5,135,446,258	73.2	△ 4,981,693,089	79.3
121.3	5,464,599,254	164.8	1,019,032,134	113.8	7,488,487	100.1
251.7	△ 2,340,627,781	94.1	△ 4,671,971,225	89.4	△ 2,866,255,822	93.9
122.6	△ 530,224,373	99.8	△ 4,224,504,740	98.7	△ 1,370,045,675	99.6
91.8	△ 612,616,999	97.6	2,551,843,000	111.2	636,975,000	102.9
60.3	1,036,533,000	265.2	102,759,000	119.6	43,825,000	109.1
102.1	2,539,654,000	101.5	△ 142,517,000	99.9	△ 4,905,272,000	97.2
103.6	△ 27,199,000	92.5	△ 32,444,000	91.8	△ 19,920,000	95.2
163.6	7,730,757,778	110.0	△ 2,272,162,799	97.2	160,232,520	100.2
93.0	4,856,090,000	106.4	△ 2,125,406,000	97.3	△ 10,802,600,000	87.9
113.6	15,523,218,779	104.4	△ 1,917,927,799	99.5	△ 14,886,759,480	95.9
117.7	14,992,994,406	102.3	△ 6,142,432,539	99.1	△ 16,256,805,155	97.6

付表 8 歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）

科 目		4年度		3年度		比較増減	
		決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
議 会 費		1,429,617,505	0.2	1,315,787,375	0.2	113,830,130	108.7
総 務 費		73,282,999,414	9.0	60,624,613,560	7.6	12,658,385,854	120.9
民 生 費		99,349,156,051	12.2	100,283,951,940	12.6	△ 934,795,889	99.1
衛 生 費		62,039,269,017	7.6	56,262,648,394	7.1	5,776,620,623	110.3
労 働 費		1,828,701,485	0.2	1,941,837,593	0.2	△ 113,136,108	94.2
農 林 水 産 業 費		39,498,276,675	4.8	36,073,751,995	4.6	3,424,524,680	109.5
商 工 費		92,230,869,116	11.3	89,059,112,615	11.2	3,171,756,501	103.6
土 木 費		80,865,566,131	9.9	86,391,012,227	10.9	△ 5,525,446,096	93.6
警 察 費		36,785,768,805	4.5	37,021,493,694	4.7	△ 235,724,889	99.4
教 育 費		130,002,677,403	16.0	134,443,188,609	17.0	△ 4,440,511,206	96.7
災 害 復 旧 費		3,973,443,604	0.5	3,784,292,658	0.5	189,150,946	105.0
公 債 費		86,236,093,090	10.6	89,000,379,529	11.2	△ 2,764,286,439	96.9
諸 支 出 金		106,991,919,610	13.1	96,625,792,120	12.2	10,366,127,490	110.7
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		814,514,357,906	100.0	792,827,862,309	100.0	21,686,495,597	102.7

(特別会計)

(単位:円、%)

会 計	4年度		3年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	67,729,986	0.0	247,030,794	0.1	△ 179,300,808	27.4
中小企業近代化資金	810,517,467	0.3	443,499,916	0.2	367,017,551	182.8
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	371,319,892	0.1	361,854,541	0.1	9,465,351	102.6
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	70,000	0.0	70,000	0.0	0	100.0
沿岸漁業改善資金	15,000	0.0	16,000	0.0	△ 1,000	93.8
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,479,562,340	1.3	3,680,582,000	1.2	△ 201,019,660	94.5
収 入 証 紙	3,027,844,435	1.1	3,185,360,644	1.1	△ 157,516,209	95.1
土 地 取 得 事 業	410,639,867	0.2	935,284,741	0.3	△ 524,644,874	43.9
公 債 管 理	112,901,999,514	41.7	137,767,698,899	46.3	△ 24,865,699,385	82.0
港 湾 整 備 事 業	5,841,106,407	2.2	3,813,263,200	1.3	2,027,843,207	153.2
山 口 県 立 病 院 機 構	1,960,319,892	0.7	2,214,018,400	0.7	△ 253,698,508	88.5
就 農 支 援 資 金	21,200,000	0.0	31,165,199	0.0	△ 9,965,199	68.0
国 民 健 康 保 険	141,958,210,543	52.4	145,013,568,818	48.7	△ 3,055,358,275	97.9
産 業 団 地 整 備 事 業	20,480,685	0.0	0	0.0	20,480,685	皆増
合 計	270,871,016,028	100.0	297,693,413,152	100.0	△ 26,822,397,124	91.0

付表9 性質別歳出決算額の推移（一般会計）

（義務・任意別）

区 分		4年度			3年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	169,287,723	20.8	99.2	170,614,516	21.5	99.2
	扶 助 費	15,544,603	1.9	112.1	13,865,789	1.7	105.7
	公 債 費	86,147,581	10.6	96.9	88,891,175	11.2	99.9
	計	270,979,907	33.3	99.1	273,371,480	34.4	99.8
任 意 的 経 費		543,534,451	66.7	104.6	519,456,382	65.6	104.6
合 計		814,514,358	100.0	102.7	792,827,862	100.0	102.9

（消費・投資別）

区 分		4年度			3年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
消 費 的 経 費		506,477,421	62.2	102.7	493,108,510	62.2	108.7
投 資 的 経 費		99,734,569	12.2	90.1	110,639,203	14.0	99.3
そ の 他 の 経 費		208,302,368	25.6	110.2	189,080,149	23.8	92.1
合 計		814,514,358	100.0	102.7	792,827,862	100.0	102.9

(単位：千円、%)

2年度			元年度			30年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
171,926,358	22.3	97.4	176,502,152	26.8	99.8	176,848,384	27.4	98.5
13,114,921	1.7	98.1	13,370,656	2.0	102.2	13,076,467	2.0	101.0
89,011,733	11.6	95.6	93,082,476	14.1	97.1	95,844,828	14.8	91.0
274,053,012	35.6	96.9	282,955,284	42.9	99.0	285,769,679	44.2	96.0
496,400,745	64.4	132.0	375,949,405	57.1	104.1	361,100,776	55.8	100.1
770,453,757	100.0	116.9	658,904,689	100.0	101.9	646,870,455	100.0	98.2

2年度			元年度			30年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
453,701,505	58.9	113.4	400,071,007	60.7	99.2	403,261,565	62.3	98.3
111,378,130	14.4	95.8	116,287,061	17.7	122.3	95,099,952	14.7	100.6
205,374,122	26.7	144.1	142,546,621	21.6	96.0	148,508,938	23.0	96.5
770,453,757	100.0	116.9	658,904,689	100.0	101.9	646,870,455	100.0	98.2

付表10 県税税目別徴収状況

(単位：円、%)

税 目			予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比	
								4年度	3年度	調定	収入
県 民 税	個 人	現	48,576,128,000	48,705,541,450	48,315,725,684	1,714,072	388,101,694	99.2	99.2	102.2	102.1
		繰	330,204,000	1,111,801,681	328,560,027	92,589,605	690,652,049	29.6	30.7	90.3	87.0
		計	48,906,332,000	49,817,343,131	48,644,285,711	94,303,677	1,078,753,743	97.6	97.5	101.9	102.0
		前年度	47,611,097,000	48,906,182,579	47,681,550,413	116,222,285	1,108,409,881			101.1	101.3
	法 人	現	4,169,826,000	4,185,092,800	4,180,249,103	103,160	4,740,537	99.9	99.8	110.9	111.0
		繰	9,062,000	15,504,868	8,861,638	1,367,502	5,275,728	57.2	82.9	28.7	19.8
		計	4,178,888,000	4,200,597,668	4,189,110,741	1,470,662	10,016,265	99.7	99.6	109.8	109.9
		前年度	3,748,139,000	3,826,969,626	3,810,315,068	1,146,490	15,508,068			89.9	90.9
	利子割	現	214,000,000	192,719,726	192,719,726	0	0	100.0	100.0	45.2	45.2
		計	214,000,000	192,719,726	192,719,726	0	0	100.0	100.0	45.2	45.2
		前年度	399,000,000	426,583,612	426,583,612	0	0			82.2	82.2
	小 計	現	52,959,954,000	53,083,353,976	52,688,694,513	1,817,232	392,842,231	99.3	99.3	102.3	102.3
		繰	339,266,000	1,127,306,549	337,421,665	93,957,107	695,927,777	29.9	32.9	87.7	79.9
		計	53,299,220,000	54,210,660,525	53,026,116,178	95,774,339	1,088,770,008	97.8	97.7	102.0	102.1
		前年度	51,758,236,000	53,159,735,817	51,918,449,093	117,368,775	1,123,917,949			100.0	100.3
	事 業 税	個 人	現	1,599,349,000	1,662,837,900	1,624,281,525	59,800	38,496,575	97.7	98.9	99.4
繰			10,322,000	31,174,902	10,636,227	1,937,821	18,600,854	34.1	49.6	106.7	73.3
計			1,609,671,000	1,694,012,802	1,634,917,752	1,997,621	57,097,429	96.5	98.0	99.5	98.0
前年度			1,658,647,000	1,702,605,052	1,669,000,050	1,543,900	32,061,102			105.2	105.2
法 人		現	45,233,721,000	44,908,026,600	44,880,275,820	0	27,750,780	99.9	99.9	112.9	112.9
		繰	40,701,000	82,390,419	40,901,461	5,273,466	36,215,492	49.6	91.3	16.0	8.7
		計	45,274,422,000	44,990,417,019	44,921,177,281	5,273,466	63,966,272	99.8	99.8	111.6	111.7
		前年度	39,971,508,000	40,299,949,588	40,214,617,521	2,935,871	82,396,196			117.4	119.9
小 計		現	46,833,070,000	46,570,864,500	46,504,557,345	59,800	66,247,355	99.9	99.9	112.3	112.3
		繰	51,023,000	113,565,321	51,537,688	7,211,287	54,816,346	45.4	89.0	20.9	10.6
		計	46,884,093,000	46,684,429,821	46,556,095,033	7,271,087	121,063,701	99.7	99.7	111.1	111.2
		前年度	41,630,155,000	42,002,554,640	41,883,617,571	4,479,771	114,457,298			116.9	119.2
地 方 消 費 税	譲渡割	現	30,282,000,000	31,194,610,843	31,194,610,843	0	0	100.0	100.0	88.0	88.0
	貨物割	現	38,827,000,000	39,062,807,637	39,062,807,637	0	0	100.0	100.0	147.7	147.7
	計	69,109,000,000	70,257,418,480	70,257,418,480	0	0	100.0	100.0	113.5	113.5	
前年度	61,421,000,000	61,882,589,639	61,882,589,639	0	0			122.2	122.2		
不 動 産 取 得 税	現	2,710,638,000	2,700,032,700	2,683,266,031	64,600	16,702,069	99.4	99.1	113.8	114.1	
	繰	23,084,000	48,126,387	19,998,533	7,425,300	20,702,554	41.6	44.3	79.2	74.3	
	計	2,733,722,000	2,748,159,087	2,703,264,564	7,489,900	37,404,623	98.4	97.7	113.0	113.7	
	前年度	2,384,264,000	2,432,771,511	2,377,943,662	3,988,962	50,838,887			97.3	97.5	
県 た ば こ 税	現	1,513,000,000	1,511,486,845	1,511,486,845	0	0	100.0	100.0	104.5	104.5	
	繰	0	0	0	0	0	-	0.0	-	-	
	計	1,513,000,000	1,511,486,845	1,511,486,845	0	0	100.0	99.9	104.5	104.5	
	前年度	1,455,000,000	1,445,850,846	1,445,818,446	32,400	0			105.7	105.7	

(単位：円、%)

税 目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比	
							4年度	3年度	調定	収入
ゴルフ場利用税	現	466,000,000	470,685,725	470,685,725	0	0	100.0	100.0	101.2	101.2
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	466,000,000	470,685,725	470,685,725	0	0	100.0	100.0	101.2	101.2
	前年度	464,000,000	465,264,050	465,264,050	0	0			109.8	109.8
軽油引取税	現	12,747,536,000	12,942,466,785	12,668,690,613	0	273,776,172	97.9	98.0	97.0	96.8
	繰	264,628,000	264,628,470	264,628,470	0	0	100.0	100.0	97.0	97.0
	計	13,012,164,000	13,207,095,255	12,933,319,083	0	273,776,172	97.9	98.1	97.0	96.8
	前年度	13,321,076,000	13,622,481,884	13,357,853,414	0	264,628,470			101.0	101.1
自動車環境性能割	現	1,266,000,000	1,330,944,600	1,330,944,600	0	0	100.0	100.0	129.2	129.2
	計	1,266,000,000	1,330,944,600	1,330,944,600	0	0	100.0	100.0	129.2	129.2
	前年度	961,000,000	1,030,332,200	1,030,332,200	0	0			97.0	97.0
自動車税	現	17,601,381,000	17,615,227,200	17,602,056,725	420,552	12,749,923	99.9	99.9	100.5	100.5
	繰	8,304,000	29,798,491	9,415,227	5,633,627	14,749,637	31.6	35.2	87.6	78.6
	計	17,609,685,000	17,645,025,691	17,611,471,952	6,054,179	27,499,560	99.8	99.8	100.5	100.5
	前年度	17,513,028,000	17,555,593,235	17,519,669,937	6,055,607	29,867,691			99.1	99.1
鉦区税	現	10,000,000	9,995,000	9,995,000	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	10,000,000	9,995,000	9,995,000	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9
	前年度	10,000,000	9,998,600	9,998,600	0	0			99.2	99.2
狩猟税	現	11,000,000	11,526,800	11,526,800	0	0	100.0	100.0	98.9	98.9
	計	11,000,000	11,526,800	11,526,800	0	0	100.0	100.0	98.9	98.9
	前年度	11,000,000	11,652,200	11,652,200	0	0			96.9	96.9
産業廃棄物税	現	195,000,000	206,060,922	206,060,922	0	0	100.0	100.0	93.8	93.8
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	195,000,000	206,060,922	206,060,922	0	0	100.0	100.0	93.8	93.8
	前年度	209,000,000	219,731,048	219,731,048	0	0			106.0	106.0
旧法による税 (特別地方消費税、 自動車取得税 及び軽油引取税)	現	0	17,738,800	17,738,800	0	0	-	-	皆増	皆増
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	0	17,738,800	17,738,800	0	0	-	-	皆増	皆増
	前年度	0	0	0	0	0			-	-
個人県民税を 除く県税計	現	156,846,451,000	158,022,260,883	157,647,396,715	648,112	374,216,056	99.8	99.7	109.8	109.8
	繰	356,101,000	471,623,537	354,441,556	21,637,716	95,544,265	75.2	87.1	48.8	42.1
	計	157,202,552,000	158,493,884,420	158,001,838,271	22,285,828	469,760,321	99.7	99.7	109.4	109.4
	前年度	143,526,662,000	144,932,373,091	144,441,369,447	15,703,230	475,300,414			113.1	113.8
県税合計	現	205,422,579,000	206,727,802,333	205,963,122,399	2,362,184	762,317,750	99.6	99.6	107.9	107.9
	繰	686,305,000	1,583,425,218	683,001,583	114,227,321	786,196,314	43.1	55.5	72.1	56.0
	計	206,108,884,000	208,311,227,551	206,646,123,982	116,589,505	1,548,514,064	99.2	99.1	107.5	107.6
	前年度	191,137,759,000	193,838,555,670	192,122,919,860	131,925,515	1,583,710,295			109.8	110.4

(注)「自動車税」は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

付表11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	徴収率	収入済額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法人事業税	
							収入済額	対前年度比
11	158,774,609	97.3	154,455,175	93.6	235,253	4,084,181	36,582,609	82.3
12	176,653,289	97.5	172,190,965	111.5	436,035	4,026,289	38,526,876	105.3
13	173,479,446	97.5	169,074,297	98.2	324,720	4,080,429	38,554,060	100.1
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0
元	182,332,754	99.0	180,440,029	100.8	132,857	1,759,868	36,939,876	99.0
2	176,531,874	98.5	173,965,040	96.4	109,789	2,457,045	33,546,209	90.8
3	193,838,556	99.1	192,122,920	110.4	131,926	1,583,710	40,214,618	119.9
4	208,311,228	99.2	206,646,124	107.6	116,590	1,548,514	44,921,177	111.7

付表12 税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

(単位:円、%)

区 分		4年度		3年度		対前年度比較		
		収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 未 済 額	構 成 比	増 減 (△) 額	対前年度比	
一 般 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		95,200,405	10.3	88,224,815	9.2	6,975,590	107.9
	内 訳	児 童 福 祉 対 策 費	39,020,060	4.2	38,728,360	4.0	291,700	100.8
		児 童 措 置 費	50,519,265	5.5	45,861,275	4.8	4,657,990	110.2
		児 童 福 祉 施 設 費	5,661,080	0.6	3,635,180	0.4	2,025,900	155.7
		知 的 障 害 者 福 祉 費	0	0.0	0	0.0	0	-
		使 用 料 及 び 手 数 料	239,923,256	26.0	233,555,798	24.3	6,367,458	102.7
	内 訳	住 宅 管 理 費	239,203,346	25.9	232,318,212	24.2	6,885,134	103.0
		そ の 他 の 使 用 料	719,910	0.1	1,237,586	0.1	△ 517,676	58.2
	財 産 収 入		19,006,920	2.1	17,575,685	1.8	1,431,235	108.1
	諸 収 入		567,550,962	61.6	623,280,114	64.7	△ 55,729,152	91.1
	内 訳	貸 付 金 元 利 収 入	402,526,195	43.7	415,375,397	43.1	△ 12,849,202	96.9
		県 税 加 算 金 等	30,149,789	3.3	30,162,580	3.1	△ 12,791	99.9
		そ の 他	134,874,978	14.6	177,742,137	18.5	△ 42,867,159	75.9
一 般 会 計 合 計		921,681,543	100.0	962,636,412	100.0	△ 40,954,869	95.7	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		319,607,756	6.2	345,223,398	5.6	△ 25,615,642	92.6
	中 小 企 業 近 代 化 資 金		4,781,312,327	92.6	5,730,564,707	93.4	△ 949,252,380	83.4
	内 訳	中 小 企 業 設 備 近 代 化 資 金	64,306,884	1.2	65,666,884	1.0	△ 1,360,000	97.9
		中 小 企 業 高 度 化 資 金	4,607,108,988	89.3	5,664,764,629	92.4	△ 1,057,655,641	81.3
		雑 入	109,896,455	2.1	133,194	0.0	109,763,261	825.1
	下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場		497,186	0.0	497,186	0.0	0	100.0
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金		18,625,064	0.4	15,889,630	0.3	2,735,434	117.2
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金		5,168,219	0.1	5,918,219	0.1	△ 750,000	87.3
	土 地 取 得 事 業		0	-	0	-	0	-
	港 湾 整 備 事 業		3,498,795	0.1	2,695,650	0.0	803,145	129.8
就 農 支 援 資 金		28,837,009	0.6	31,623,226	0.6	△ 2,786,217	91.2	
特 別 会 計 合 計		5,157,546,356	100.0	6,132,412,016	100.0	△ 974,865,660	84.1	
合 計		6,079,227,899	-	7,095,048,428	-	△ 1,015,820,529	85.7	

付表13 普通建設事業費の推移

科 目 \ 年 度	4年度		3年度		2年度		元年度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 出 決 算 額	814,514,358	102.7	792,827,862	102.9	770,453,757	116.9	658,904,689	101.9
投 資 的 経 費	99,734,569	90.1	110,639,203	99.3	111,378,130	95.8	116,287,061	122.3
普通建設事業費	86,522,002	88.8	97,416,070	102.9	94,696,892	94.6	100,087,977	122.3
補 助 分	61,472,137	85.2	72,128,605	102.9	70,123,620	103.9	67,520,050	115.4
単 県 分	25,049,865	99.1	25,287,465	102.9	24,573,272	75.5	32,567,927	139.5
災害復旧事業費	4,141,455	106.0	3,905,855	85.4	4,572,620	63.1	7,247,600	136.6
補 助 分	3,728,649	102.8	3,628,850	82.3	4,409,201	62.4	7,063,578	135.2
単 県 分	412,806	149.0	277,005	169.5	163,419	88.8	184,022	221.6
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	9,071,112	97.4	9,317,278	76.9	12,108,618	135.3	8,951,484	112.8

(単位:千円、%)

30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
646,870,455	98.2	658,477,487	97.4	675,753,324	97.3	694,170,148	101.4	684,688,688	97.4
95,099,952	100.6	94,531,368	92.2	102,507,004	104.0	98,587,965	90.0	109,594,099	103.7
81,856,428	95.6	85,620,215	93.2	91,842,342	104.5	87,890,430	95.6	91,978,708	97.4
58,507,643	91.9	63,656,601	96.9	65,699,498	103.8	63,274,835	94.2	67,155,585	89.8
23,348,785	106.3	21,963,614	84.0	26,142,844	106.2	24,615,595	99.2	24,823,123	125.9
5,306,518	473.4	1,120,918	45.8	2,445,398	55.8	4,378,896	41.9	10,456,694	330.4
5,223,488	513.0	1,018,249	45.9	2,217,340	52.9	4,195,088	40.9	10,247,407	334.7
83,030	80.9	102,669	45.0	228,058	124.1	183,808	87.8	209,287	202.7
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7,937,006	101.9	7,790,235	94.8	8,219,264	130.1	6,318,639	88.3	7,158,697	89.4

付表14 翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）

（一般会計）

（単位：円、％）

年度 科目	4年度			3年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
議会費	1,440,623,000	0	-	1,319,024,000	0	-	0	-
総務費	76,547,959,500	772,828,800	1.0	76,473,245,570	3,467,750,500	4.5	△ 2,694,921,700	22.3
民生費	103,042,115,000	967,746,000	0.9	102,392,854,000	845,062,000	0.8	122,684,000	114.5
衛生費	71,388,984,000	180,003,000	0.3	66,044,570,313	205,650,000	0.3	△ 25,647,000	87.5
労働費	1,921,002,000	0	-	2,041,428,000	0	-	0	-
農林水産業費	51,546,809,329	11,224,901,787	21.8	48,736,240,084	12,098,781,329	24.8	△ 873,879,542	92.8
商工費	96,239,326,220	3,214,646,187	3.3	97,230,098,590	3,411,227,220	3.5	△ 196,581,033	94.2
土木費	112,321,554,317	31,182,997,155	27.8	117,155,353,206	30,605,724,317	26.1	577,272,838	101.9
警察費	37,156,215,000	41,216,000	0.1	37,299,612,000	95,924,000	0.3	△ 54,708,000	43.0
教育費	133,426,094,960	1,168,356,860	0.9	136,495,839,285	535,803,960	0.4	632,552,900	218.1
災害復旧費	7,105,420,343	3,104,050,873	43.7	6,514,532,306	2,437,110,343	37.4	666,940,530	127.4
公債費	86,256,643,000	0	-	89,018,178,000	0	-	0	-
諸支出金	107,423,010,000	0	-	96,647,010,000	0	-	0	-
予備費	200,000,000	0	-	200,000,000	0	-	0	-
合計	886,015,756,669	51,856,746,662	5.9	877,567,985,354	53,703,033,669	6.1	△ 1,846,287,007	96.6

(特別会計)

(単位：円、%)

年度 科目	4年度			3年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
母子父子寡婦 福祉資金	84,469,000	0	-	262,168,000	0	-	0	-
中小企業 近代化資金	925,824,000	0	-	641,426,000	0	-	0	-
下関漁港地方 卸売市場	377,367,000	0	-	367,823,000	0	-	0	-
林業・木材産業 改善資金	6,653,000	0	-	6,652,000	0	-	0	-
沿岸漁業 改善資金	5,071,000	0	-	5,073,000	0	-	0	-
当せん金付証券 発売事業	3,479,830,000	0	-	3,680,920,000	0	-	0	-
収入証紙	3,758,943,000	0	-	3,784,768,000	0	-	0	-
土地取得事業	426,616,000	0	-	950,635,000	0	-	0	-
公債管理	112,902,490,000	0	-	137,768,200,000	0	-	0	-
港湾整備事業	6,609,576,000	732,800,000	11.1	5,421,580,000	1,582,800,000	29.2	△ 850,000,000	46.3
山口県立病院 機構	1,960,381,000	0	-	2,214,471,000	0	-	0	-
就農支援資金	21,226,000	0	-	31,223,000	0	-	0	-
国民健康保険	145,779,862,000	0	-	150,485,769,000	0	-	0	-
産業団地整備 事業	74,770,000	52,997,600	70.9	0	0	-	52,997,600	皆増
合計	276,413,078,000	785,797,600	0.3	305,620,708,000	1,582,800,000	0.5	△ 797,002,400	49.6

付表15 不用額（一般会計）

(款 別)		(単位：円)		
科 目	不 用 額			
	4年度 A	3年度 B	増減(△) (A-B)	
議 会 費	11,005,495	3,236,625	7,768,870	
総 務 費	2,492,131,286	12,380,881,510	△ 9,888,750,224	
民 生 費	2,725,212,949	1,263,840,060	1,461,372,889	
衛 生 費	9,169,711,983	9,576,271,919	△ 406,559,936	
労 働 費	92,300,515	99,590,407	△ 7,289,892	
農 林 水 産 業 費	823,630,867	563,706,760	259,924,107	
商 工 費	793,810,917	4,759,758,755	△ 3,965,947,838	
土 木 費	272,991,031	158,616,662	114,374,369	
警 察 費	329,230,195	182,194,306	147,035,889	
教 育 費	2,255,060,697	1,516,846,716	738,213,981	
災 害 復 旧 費	27,925,866	293,129,305	△ 265,203,439	
公 債 費	20,549,910	17,798,471	2,751,439	
諸 支 出 金	431,090,390	21,217,880	409,872,510	
予 備 費	200,000,000	200,000,000	0	
合 計	19,644,652,101	31,037,089,376	△ 11,392,437,275	

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	4年度 A	3年度 B	増減(△)(A-B)
報 酬	183,356,888	223,794,379	△ 40,437,491
給 料	124,041,936	143,254,676	△ 19,212,740
職 員 手 当 等	1,999,322,247	1,274,564,420	724,757,827
共 済 費	410,897,716	66,297,643	344,600,073
災 害 補 償 費	427	358,220	△ 357,793
恩 給 及 び 退 職 年 金	2,012,070	1,767,817	244,253
報 償 費	68,613,154	74,056,342	△ 5,443,188
旅 費	152,119,937	192,359,055	△ 40,239,118
交 際 費	1,891,838	2,104,616	△ 212,778
需 用 費	404,020,847	272,601,855	131,418,992
役 務 費	266,894,413	328,483,669	△ 61,589,256
委 託 料	6,244,211,245	10,178,223,176	△ 3,934,011,931
使用料及び賃借料	60,639,628	62,176,282	△ 1,536,654
工 事 請 負 費	153,542,422	316,692,726	△ 163,150,304
原 材 料 費	20,840,121	1,473,758	19,366,363
公 有 財 産 購 入 費	121,867	117,612	4,255
備 品 購 入 費	36,271,385	230,232,142	△ 193,960,757
負担金補助及び交付金	7,779,840,418	14,892,404,813	△ 7,112,564,395
扶 助 費	463,615,299	559,756,245	△ 96,140,946
貸 付 金	611,742,000	549,106,000	62,636,000
補償補填及び賠償金	6,025,418	5,094,162	931,256
償還金利子及び割引料	205,040,285	1,020,203,596	△ 815,163,311
積 立 金	257,859	701,717	△ 443,858
公 課 費	1,084,795	1,000,600	84,195
繰 出 金	248,247,886	440,263,855	△ 192,015,969
予 備 費	200,000,000	200,000,000	0
合 計	19,644,652,101	31,037,089,376	△ 11,392,437,275

付表16 不用額（特別会計）

科 目	不用額		
	4年度 A	3年度 B	増減(△) (A-B)
母子父子寡婦福祉資金	16,739,014	15,137,206	1,601,808
中小企業近代化資金	115,306,533	197,926,084	△ 82,619,551
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	6,047,108	5,968,459	78,649
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	6,583,000	6,582,000	1,000
沿岸漁業改善資金	5,056,000	5,057,000	△ 1,000
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	267,660	338,000	△ 70,340
収 入 証 紙	731,098,565	599,407,356	131,691,209
土 地 取 得 事 業	15,976,133	15,350,259	625,874
公 債 管 理	490,486	501,101	△ 10,615
港 湾 整 備 事 業	35,669,593	25,516,800	10,152,793
山 口 県 立 病 院 機 構	61,108	452,600	△ 391,492
就 農 支 援 資 金	26,000	57,801	△ 31,801
国 民 健 康 保 険	3,821,651,457	5,472,200,182	△ 1,650,548,725
産 業 団 地 整 備 事 業	1,291,715	0	1,291,715
合 計	4,756,264,372	6,344,494,848	△ 1,588,230,476

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	4年度 A	3年度 B	増減(△) (A-B)
報 酬	131,350	28,532	102,818
給 料	1,371	27,494	△ 26,123
職 員 手 当 等	2,170,354	5,506,508	△ 3,336,154
共 済 費	399,528	105,224	294,304
報 償 費	200,000	0	200,000
旅 費	256,102	353,952	△ 97,850
需 用 費	29,243,456	14,686,449	14,557,007
役 務 費	753,065	777,143	△ 24,078
委 託 料	41,633,839	26,488,279	15,145,560
使用料及び賃借料	7,260	13,698	△ 6,438
工 事 請 負 費	484,650	10,458,800	△ 9,974,150
公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
備 品 購 入 費	200	0	200
負担金補助及び交付金	3,820,128,441	5,469,744,977	△ 1,649,616,536
貸 付 金	28,018,756	38,843,504	△ 10,824,748
補償補填及び賠償金	525	0	525
償還金利子及び割引料	68,956,224	120,210,546	△ 51,254,322
積 立 金	828	203,345	△ 202,517
公 課 費	1,700	600	1,100
繰 出 金	763,876,723	657,045,797	106,830,926
合 計	4,756,264,372	6,344,494,848	△ 1,588,230,476

付表17 県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）

区 分	発 行 額				4年度
	4年度	3年度	増減(△)額	対前年度比	
普 通 債	42,122,300,000	47,110,200,000	△ 4,987,900,000	89.4	45,420,331,349
総務債	333,200,000	0	333,200,000	-	1,002,689,546
民生債	27,800,000	370,200,000	△ 342,400,000	7.5	278,398,935
衛生債	2,900,000	0	2,900,000	-	31,982,700
労働債	0	0	0	-	7,017,306
農林水産業債	7,558,100,000	6,535,400,000	1,022,700,000	115.6	5,156,865,650
商工債	0	0	0	-	437,284,267
土木債	32,292,100,000	36,889,100,000	△ 4,597,000,000	87.5	35,761,085,473
警察債	552,000,000	418,300,000	133,700,000	132.0	574,625,707
教育債	1,356,200,000	2,897,200,000	△ 1,541,000,000	46.8	2,170,381,765
災 害 復 旧 債	1,492,700,000	1,538,000,000	△ 45,300,000	97.1	1,386,274,547
単独災害復旧事業債	373,200,000	470,300,000	△ 97,100,000	79.4	106,521,106
補助災害復旧事業債	1,119,500,000	1,067,700,000	51,800,000	104.9	1,230,959,102
直轄災害復旧事業債	0	0	0	-	48,794,339
準 公 営 企 業 債	3,296,900,000	1,554,800,000	1,742,100,000	212.0	1,660,003,839
港湾整備事業債	3,055,000,000	1,220,300,000	1,834,700,000	250.3	1,226,848,158
過疎地域下水道代行事業債	112,000,000	192,900,000	△ 80,900,000	58.1	70,979,423
流域下水道事業債	112,800,000	141,600,000	△ 28,800,000	79.7	232,960,931
市場事業債	0	0	0	-	129,215,327
産業団地整備事業債	17,100,000	0	17,100,000	皆増	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	94,000,000	△ 94,000,000	-	36,813,209
中小企業高度化資金	56,706,000	22,320,000	34,386,000	254.1	791,330,942
災害援護資金貸付金	0	0	0	-	1,694,666
農業改良資金貸付金	0	0	0	-	10,952,000
県立病院機構整備費貸付金	813,300,000	874,700,000	△ 61,400,000	93.0	1,122,308,412
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	404,367,800
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	6,982,551,000	9,762,585,000	△ 2,780,034,000	71.5	32,103,699,347
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	1,007,998,028
退 職 手 当 債	0	0	0	-	3,092,035,834
合 計	54,764,457,000	60,956,605,000	△ 6,192,148,000	89.8	87,037,809,973

(単位：円、%)

償 還 額			現 在 高			
3年度	増減(△)額	対前年度比	4年度	3年度	増減(△)額	対前年度比
49,541,013,282	△ 4,120,681,933	91.7	628,838,291,926	632,136,323,275	△ 3,298,031,349	99.5
1,656,015,557	△ 653,326,011	60.5	11,318,974,208	11,988,463,754	△ 669,489,546	94.4
255,145,724	23,253,211	109.1	5,732,233,808	5,982,832,743	△ 250,598,935	95.8
67,565,880	△ 35,583,180	47.3	578,945,620	608,028,320	△ 29,082,700	95.2
7,013,848	3,458	100.0	105,074,817	112,092,123	△ 7,017,306	93.7
5,127,422,086	29,443,564	100.6	72,145,118,535	69,743,884,185	2,401,234,350	103.4
701,220,778	△ 263,936,511	62.4	415,546,248	852,830,515	△ 437,284,267	48.7
39,438,882,285	△ 3,677,796,812	90.7	488,867,132,355	492,336,117,828	△ 3,468,985,473	99.3
484,075,013	90,550,694	118.7	11,407,389,915	11,430,015,622	△ 22,625,707	99.8
1,803,672,111	366,709,654	120.3	38,267,876,420	39,082,058,185	△ 814,181,765	97.9
1,196,036,681	190,237,866	115.9	10,503,853,603	10,397,428,150	106,425,453	101.0
127,192,783	△ 20,671,677	83.7	1,396,826,831	1,130,147,937	266,678,894	123.6
1,056,523,640	174,435,462	116.5	8,792,625,187	8,904,084,289	△ 111,459,102	98.7
12,320,258	36,474,081	396.0	314,401,585	363,195,924	△ 48,794,339	86.6
1,652,892,783	7,111,056	100.4	22,670,279,305	21,033,383,144	1,636,896,161	107.8
1,206,969,377	19,878,781	101.6	18,008,044,742	16,179,892,900	1,828,151,842	111.3
60,878,259	10,101,164	116.6	1,832,604,174	1,791,583,597	41,020,577	102.3
240,636,693	△ 7,675,762	96.8	2,360,728,601	2,480,889,532	△ 120,160,931	95.2
144,408,454	△ 15,193,127	89.5	451,801,788	581,017,115	△ 129,215,327	77.8
0	0	-	17,100,000	0	17,100,000	皆増
159,237,397	△ 122,424,188	23.1	236,331,201	273,144,410	△ 36,813,209	86.5
90,029,546	701,301,396	879.0	3,633,347,975	4,367,972,917	△ 734,624,942	83.2
3,597,666	△ 1,903,000	47.1	2,418,137	4,112,803	△ 1,694,666	58.8
18,224,000	△ 7,272,000	60.1	52,640,000	63,592,000	△ 10,952,000	82.8
1,312,326,287	△ 190,017,875	85.5	6,887,857,426	7,196,865,838	△ 309,008,412	95.7
464,082,200	△ 59,714,400	87.1	3,606,867,500	4,011,235,300	△ 404,367,800	89.9
0	0	-	0	0	0	-
30,856,435,385	1,247,263,962	104.0	422,111,908,475	447,233,056,822	△ 25,121,148,347	94.4
845,405,114	162,592,914	119.2	23,664,450,858	24,672,448,886	△ 1,007,998,028	95.9
2,647,754,005	444,281,829	116.8	60,577,311,023	63,669,346,857	△ 3,092,035,834	95.1
88,787,034,346	△ 1,749,224,373	98.0	1,182,785,557,429	1,215,058,910,402	△ 32,273,352,973	97.3

付表18 歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）

年	月	歳入		歳出			歳計現金 月末残高 A-(B-C)=D	借入金累計
		収入 済額 累計 A	収入率	小切手振出 済額 累計 B	支出率	月末支払 未済額 C		
4年	4月末	67,362,580,366	5.9	81,626,503,852	7.2	0	△ 14,263,923,486	20,977,093,495
	5月末	162,117,990,149	14.3	193,120,699,900	17.1	0	△ 31,002,709,751	21,875,090,693
	6月末	311,345,075,165	27.7	258,016,168,118	23.0	0	53,328,907,047	21,875,090,693
	7月末	342,598,776,404	30.5	299,162,301,466	26.6	0	43,436,474,938	21,875,090,693
	8月末	392,339,458,785	34.9	362,639,808,639	32.3	0	29,699,650,146	21,875,090,693
	9月末	470,089,475,860	41.9	438,857,493,767	39.1	0	31,231,982,093	21,875,090,693
	10月末	510,437,431,493	45.0	477,796,389,905	42.1	0	32,641,041,588	21,875,090,693
	11月末	611,599,982,582	53.9	562,498,848,356	49.6	0	49,101,134,226	21,875,090,693
	12月末	659,976,472,482	56.1	644,802,587,055	54.8	0	15,173,885,427	25,347,859,101
5年	1月末	693,933,535,397	59.0	692,877,585,129	58.9	0	1,055,950,268	39,981,368,703
	2月末	727,151,102,651	61.8	743,388,422,950	63.1	0	△ 16,237,320,299	39,981,368,703
	3月末	945,915,254,793	81.4	904,145,223,215	77.8	0	41,770,031,578	39,981,368,703
	4月末	1,074,386,347,577	92.4	1,067,851,434,057	91.9	0	6,534,913,520	39,981,368,703
	5月末	1,121,331,197,613	96.5	1,085,385,373,934	93.4	0	35,945,823,679	39,981,368,703

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、新型コロナウイルス基金、後期高齢者医療財政安定化基金、国民健康保険財政安定化基金の繰替使用を含む。

(単位:円、%)

一時借入金		現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	20,977,093,495	6,713,170,009	0	6,713,170,009	6,713,170,009
1,069,891,118	20,805,199,575	△ 10,197,510,176	0	△ 10,197,510,176	△ 10,197,510,176
19,175,875,428	2,699,215,265	56,028,122,312	53,000,000,000	3,028,122,312	56,028,122,312
19,175,875,428	2,699,215,265	46,135,690,203	43,500,000,000	2,635,690,203	46,135,690,203
19,175,875,428	2,699,215,265	32,398,865,411	0	32,398,865,411	32,398,865,411
19,175,875,428	2,699,215,265	33,931,197,358	28,000,000,000	5,931,197,358	33,931,197,358
19,175,875,428	2,699,215,265	35,340,256,853	29,000,000,000	6,340,256,853	35,340,256,853
19,175,875,428	2,699,215,265	51,800,349,491	34,000,000,000	17,800,349,491	51,800,349,491
19,175,875,428	6,171,983,673	21,345,869,100	13,000,000,000	8,345,869,100	21,345,869,100
19,175,875,428	20,805,493,275	21,861,443,543	8,000,000,000	13,861,443,543	21,861,443,543
19,175,875,428	20,805,493,275	4,568,172,976	0	4,568,172,976	4,568,172,976
39,981,368,703	0	41,770,031,578	0	41,770,031,578	41,770,031,578
39,981,368,703	0	6,534,913,520	0	6,534,913,520	6,534,913,520
39,981,368,703	0	35,945,823,679	0	35,945,823,679	35,945,823,679

イリス感染症対応金融支援基金、やまぐち産業イノベーション基金、産業人材確保基金、介護保険財政安定化

付表19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		年 度		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
歳 入	決 算 額			842,823,983	830,634,093	795,642,918	675,755,023	660,762,029	
	県 債			50,709,551	58,603,685	75,547,500	81,239,684	76,383,594	
	比 率	構 成 比			6.0	7.1	9.5	12.0	11.6
		対前年度比			86.5	77.6	93.0	106.4	97.3
歳 出	決 算 額			814,514,358	792,827,862	770,453,757	658,904,689	646,870,455	
	公 債 費			86,147,581	88,891,175	89,011,733	93,082,476	95,844,828	
	比 率	構 成 比			10.6	11.2	11.6	14.1	14.8
		対前年度比			96.9	99.9	95.6	97.1	91.0
経 常 収 支 比 率				87.9	86.6	91.2	91.5	91.2	
財 政 力 指 数				0.42898	0.43531	0.45738	0.45905	0.45440	
実 質 公 債 費 比 率				8.5	8.4	8.7	10.0	11.8	
将 来 負 担 比 率				175.5	181.1	200.7	206.7	206.2	

付表20 基金（年度末残高）の推移

(単位：円)

年 度 区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	27,634,112,398	3	20,054,711,583	3	14,035,622,985	3	13,443,715,568	3	12,504,456,702
山口県財政調整基金	1	27,631,694,512	1	20,052,293,743	1	14,033,205,192	1	8,169,813,230	1	5,831,225,342
山口県減債基金	1	1,187,678	1	1,187,655	1	1,187,632	1	5,272,672,298	1	6,672,001,441
山口県大規模事業基金	1	1,230,208	1	1,230,185	1	1,230,161	1	1,230,040	1	1,229,919
定額運用基金	3	5,717,467,250	3	5,711,887,199	3	6,204,268,419	3	6,794,062,983	3	7,580,733,216
その他の基金	22	49,849,230,593	19	25,966,403,955	19	25,866,372,576	18	23,012,673,460	17	21,973,541,771
合 計	28	83,200,810,241	25	51,733,002,737	25	46,106,263,980	24	43,250,452,011	23	42,058,731,689

年 度 区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	10,836,376,659	3	10,140,762,843	3	10,175,806,456	3	10,796,013,190	3	10,193,243,783
山口県財政調整基金	1	3,563,869,982	1	3,569,986,429	1	5,807,968,075	1	3,526,532,709	1	6,517,971
山口県減債基金	1	7,271,276,878	1	6,569,546,805	1	4,366,609,042	1	7,268,251,442	1	10,185,497,070
山口県大規模事業基金	1	1,229,799	1	1,229,609	1	1,229,339	1	1,229,039	1	1,228,742
定額運用基金	3	8,364,459,327	3	14,634,968,256	3	15,609,608,228	4	15,579,409,576	4	16,503,889,746
その他の基金	18	20,540,435,404	20	19,763,755,530	26	19,659,405,440	26	28,107,927,218	30	38,664,303,189
合 計	24	39,741,271,390	26	44,539,486,629	32	45,444,820,124	33	54,483,349,984	37	65,361,436,718